

【基本目標6】兵庫の産業競争力を強化する

【平成30年度の取組の方向性】

地域発のイノベーションを促進するため、平成30年度は、次世代産業分野への県内中小企業の新規参入・事業拡大を目指し、AI・IoT分野を新たに加えたプロジェクトを展開するとともに、中小企業への技術支援機能の強化やAI・IoTの導入による中小企業の技術革新・生産性向上等を図る。また、兵庫の農のイノベーション創出に向けては、栽培環境を最適化する統合環境制御技術やICT活用、県独自の技術開発とその技術の活用・普及により、農作業の省力・効率化、収量・品質向上を実現し、生産性向上を図るとともに、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創出の取組を推進する。

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

県内の優れたものづくり基盤技術と連携・融合による製品の高付加価値化や、科学技術基盤を活用した技術・研究開発等のレベルアップに取り組む。また、産業構造のイノベーションを促進する次世代産業発展のプラットフォームを構築し、一層付加価値の高い産業を育成する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標6-(1)① スパコン「京」等の最先端科学技術基盤の活用による新産業の創出

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内の研究者数		5,560人	5,600人	5,640人	5,670人	5,700人
	5,519人 (H26年度推計)	5,790人	5,835人			
達成率・評価		104.1%	104.2%			
		A	A			

【目標設定の考え方】総務省「科学技術研究調査」のH16～H26の年平均伸び率に基づき5年間で3.5%増加を目標に設定

1 放射光の利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SPRING-8兵庫県ビームライン利用機関数		35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年
	25機関/年 (H26)	23機関/年	29機関/年			
達成率・評価		65.7%	82.9%			
		D	C			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき35機関/年を目標に設定

《参考値》

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SACLAを利用した研究課題数		50件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年
	57件/年 (H26)	68件/年	77件/年			
達成率・評価		136.0%	154.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】共用初年度(H24)の実績(52件)に基づき50件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため参考値として記載

(1) 放射光産業利用促進事業（政策創生）73,155千円

SPring-8の産業利用を促進するため、県が保有する専用ビームライン（BL24XU、BL08B2）を、企業の研究開発用として提供するとともに、兵庫県放射光ナノテク研究所において、企業への技術相談・助言や測定・解析等受託サービス、産学共同研究を実施

(2) 兵庫県ビームライン革新的成果創出事業（政策創生）2,709千円

県主導で戦略的なビームライン運営を実施し、放射光科学、マテリアルズ・インフォマティクス、材料科学の融合による新技術・新材料開発を促進

(3) 放射光科学・情報科学の融合による次世代金属材料開発拠点整備事業（政策創生）

300,000千円

本県の基幹産業である金属関連産業の活性化を図るため、SPring-8県ビームラインに放射光科学と情報科学の融合による次世代金属材料開発拠点を整備

2 スパコンの利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数		140社/年	160社/年	170社/年	170社/年	170社/年
	143社/年 (H26)	160社/年	163社/年			
達成率・評価		114.3%	101.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 FOCUSスパコン利用企業数の上限値である170社/年を目標に設定

《参考値》

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スパコン「京」を利用した研究課題数		60件/年	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年
	80件/年 (H26)	90件/年	93件/年			
達成率・評価		150.0%	155.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 共用初年度（H24）の実績（約60件）に基づき60件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため、参考値として記載

(1) スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援（政策創生）107,618千円

「京」の産業利用を促進するため、高度計算科学研究支援センターを拠点に展開される企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発等を支援

○スーパーコンピュータ「京」

・運用主体 特定国立研究開発法人理化学研究所

○高度計算科学研究支援センター

・運営主体 (公財) 計算科学振興財団

・施設機能 研究支援機能、産業利用支援機能、普及啓発機能

・事業内容 セミナーの開催、FOCUS スパコンの利用提供（スタートアップ支援、ステップアップ支援）、スパコン利用企業調査 等

基本目標6- (1) ② 次世代産業(航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等)の創出

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内次世代産業の生産額等	航空・宇宙関連産業生産額 ※1	986億円 (H25年度)	1,400億円 1,372億円	1,600億円	1,800億円	2,000億円 2,200億円
	達成率・評価		98.0% B			
	ロボット関連産業生産額 ※2	266億円 (H25年)	380億円 418億円	430億円	480億円	520億円 570億円
	達成率・評価		110.0% A			
	次世代エネルギー関連産業市場規模 ※3	1,226億円 (H25年)	1,760億円 2,611億円	2,000億円 2,746億円	2,240億円	2,480億円 2,720億円
	達成率・評価		148.4% A	137.3% A		
	医療機器生産額 ※4	539億円 (H25年)	630億円 540億円	680億円 608億円	730億円	770億円 820億円
	達成率・評価		85.7% C	89.4% C		

【目標設定の考え方】※各年(度)とも前年(度)実績を記載

※1: 国の「航空産業ビジョン(H27.12)」等の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県の航空機・部品生産等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標2,200億円を目指し、各年度の目標を設定

※2: 経済産業省・NEDO「ロボット産業将来市場調査」の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県のロボット製造業等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標570億円を目指し、各年度の目標を設定

※3: 国の「日本再興戦略」のグリーン・経済的エネルギーの市場規模の伸び率に基づくH31年度目標2,720億円を目指し、各年度の目標を設定

※4: 経済産業省「医療機器産業政策について(H26.3)」の目標を、厚生労働省「業事工業生産動態統計調査」における兵庫県の医療機器生産金額の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標820億円を目指し、各年度の目標を設定

1 (拡) ひょうご次世代産業高度化プロジェクト(産業労働) 578,703千円

兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト(H27~29)で推進してきた分野(航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療)に加え、AI・IoTによる生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開

○企業向け事業拡大支援

技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、高度専門人材の育成 等

○企業向け雇い入れ人材育成支援

中小企業の新規参入、事業拡大に伴う従業員の雇い入れ、人材育成を支援

○求職者向け人材育成・就職促進

職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支援企業数(累計)		236社	491社	759社	1,661社	2,565社
	—	319社	683社			
達成率・評価		135.2%	139.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき設定

2 次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（産業労働）60,000千円

次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

- 対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業
- 補助率 1/3
- 補助上限 1,000万円/社

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数※1	—	—	10社 6社	10社 6社	6社	6社
達成率・評価	—	—	60.0% D	60.0% D		
航空関連参加企業 数(累計)※2	50社 (H28年度)	—	50社	54社 51社	58社	62社
達成率・評価	—	—	—	—		

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、10社/年の支援を目標に設定

※2：過去の実績を踏まえ、平成29年度以降毎年4社の増加を目指す

3 航空産業非破壊検査トレーニングセンター創設事業（産業労働部）14,654千円

県内航空機関連産業の競争力強化、受注拡大等を促進するため、同部品等の製造に必要な非破壊検査員を養成する国内初の世界的な認証制度に準拠したトレーニングセンターを設置

- 設置場所：県立工業技術センター
- 非破壊検査養成事業の実施：浸透探傷(PT)・磁粉探傷(MT)・超音波探傷(UT)の座学・実技訓練による検査員の養成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
非破壊検査員養成 講座受講者数	—	—	—	20人/年 10人	60人/年	100人/年
達成率・評価	—	—	—	50.0% D		

【目標設定の考え方】非破壊検査員養成講座受講者1年間で40人を目標に設定（H29年度は10月設置のため20人/年）を目標に設定

4 (拡) ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（健康福祉）14,790千円

最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進するため、福祉のまちづくり研究所(ロボットリハビリテーションセンター)を核とし下記の事業を展開

- 現場ニーズに即した研究開発・商品化
  - ・デジタルファブリケーション機器の運用（レーザーカッター等）等
- テクニカルエイド発信拠点の本格運用
  - ・次世代型住モデル空間（仮称）の運営（平成30年秋運営開始）
  - ・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施等

○国際義肢装具協会 (ISPO) 世界大会 2019 開催の支援

- ・ ISPO 世界大会 2019 プレイベントの開催
- ・ ISPO 世界大会 2019 兵庫・神戸特別企画推進委員会の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロボットリハビリ テーション年間利 用延べ人数	1,978人/年 (H26)	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年
達成率・評価		72.4%	105.3%			
		C	A			

【目標設定の考え方】 H26年度の実績に基づき、2,000回/年を目標に設定。

5 特区事業推進費(政策創生) 205 千円

国家戦略特区制度による規制緩和等を活用して、①特区事業の認定・推進、②新たな規制緩和の提案、③特区制度の周知・PR等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国家戦略特区事業 の認定件数(累計)	2件(H26累計)	5件	6件	9件	11件	13件
達成率・評価		100.0%	85.7%	100.0%		
		A	C	A		

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき2件/年増加を目指し、H30年度目標を11件(累計)に設定

6 最先端技術研究事業(COEプログラム)(産業労働) 61,579 千円

成長産業分野における産学官連携による本格的な研究への移行を目指す予備的、準備的な研究プロジェクトを推進するため、下記の助成を実施

- 対象者 産学官の共同研究チーム
- 対象産業 先端医療関連、次世代エネルギー・環境、高度技術関連
- 補助額 F/S 調査 補助金額：100千円～1,000千円、採択件数：5件程度  
応用研究 補助金額：1,000千円～10,000千円、採択件数：9件程度
- 補助期間 原則1年(最大2年)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
産学官共同研究参加企 業数(累計)※1	17社(H26)	13社	14社	32社	48	
達成率・評価		107.7%	123.1%	123.1%		
		A	A	A		
共同研究継続プロ ジェクト※2	9割、3商品化 (H26)	9割、3商品化	92%	94%		
達成率・評価		102.2%	104.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度までの実績に基づき5年間で83件の実施を目指し、各年度の目標を設定

※2：当該年度の数値は過去5か年分の終了プロジェクト対象とし、H26年度までの実績に基づき目標を設定(H26年度=H21～H25年度の終了プロジェクトの継続プロジェクト率・商品化数)

7 兵庫県発明賞の授与(産業労働)

発明意欲の向上と科学技術の発展に寄与するため優れた発明成果をあげた者等を表彰

- 表彰の種類 兵庫県発明賞、兵庫県発明振興功績賞

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
表彰受賞者数(累計)		26人	52人	78人	104人	130人
	26人 (H22~26平均)	31人	50人			
達成率・評価		119.2%	96.2%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で130人表彰を目指し、H29年度目標を78人(累計)に設定

### 8 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施(産業労働) 68,000千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

- 工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施
- 技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターに ける共同・受託研究等の 実施件数		550件/年	550件/年	800件/年	800件/年	800件/年
	535件 (H24~26平均)	831件/年	838件/年			
達成率・評価		151.1%	152.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26~27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

### 9 次世代ものづくり拠点による支援(産業労働)

中小企業の製品開発・試作開発・生産工程の改善等、技術の高度化を図るため、最先端機器を導入した次世代ものづくり拠点による支援を実施

- 3Dものづくり支援センター(県立工業技術センター内)
- 炭素繊維・複合材料評価研究センター(繊維工業技術支援センター内)
- 高機能革開発・皮革未利用資源研究センター(皮革工業技術支援センター内)
- 高機能レーザー3次元加工センター(兵庫ものづくり支援センター阪神内)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用企業数		—	—	拠点整備	70社/年	140社/年
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】H29年度は拠点整備、先行施設の実態等を踏まえH30年度以降は70社/年を目標に設定

### 10 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進(企画県民) 29,050千円

先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進

- 医産学連携拠点(姫路駅サテライトラボ(姫路駅前))の運営
  - ・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等

○医療現場における先端医療機器共同研究開発

- ・医産学連携拠点からのフィードバック情報を活用した先端医療機器等の共同研究

○医産学連携推進の体制整備

- ・医産学連携コーディネーター等の設置、医工連携セミナー等の開催等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)		205件	210件	215件	220件	
	197件 (H26累計)	207件	202件			
達成率・評価		101.0%	96.2%			
		A	B			

【目標設定の考え方】中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指し、H29年度目標215件(累計)に設定  
 ※H31年度の目標は、次期中期計画(H31~36年度)策定時に設定

11 ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業(産業労働) 11,041千円

産学官連携による次世代産業等の育成を図り、企業・大学の産学連携ニーズに対応するため、コーディネーターの強化やスキルアップを支援

- 事業内容 新産業創造研究機構(NIRO)による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援(勉強会、ひょうご産学官連携研究会の開催等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コーディネーター協議会による コーディネート件数		25件/年	25件/年	25件/年	25件/年	25件/年
	33件/年(H26)	35件/年	35件/年			
達成率・評価		140.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき25件/年を目標に設定

12 「ひょうご新産業創造ファンド」による支援(産業労働)

資金面での支援や経営・技術指導等のハンズオン支援を通じて、次世代の兵庫を担う成長産業を創造するため、研究開発型ベンチャー企業等に投資

- 投資対象 県内に本社・拠点を有し主に初期段階にある研究開発型ベンチャー企業
- 資金規模 10億円

(参考)平成29年度末投資実績722,016千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご新産業創造ファンド による支援件数(累計)		9件	12件	12件	12件	
	7件 (H26累計)	8件	11件	11件		
達成率・評価		88.9%	91.7%	91.7%		
		C	B	B		

【目標設定の考え方】ファンドの投資可能額7.5億円に対し、平成28年度時点で11件、7.2億円の投資実績となっていることから、最終的な支援件数(累計)の目標を平成30年度末までに12件と設定

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業（オンリーワン企業）の創出

本県には、特定分野で世界に通用する優れた技術・ノウハウ・製品、サービス等を有する中小企業（オンリーワン企業）が多く立地している。兵庫経済の元気づくりのため、国内外の競争に勝ち抜く力を持ったオンリーワン企業を数多く育成する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 6-(2)① 技術力の強化等による中小企業（オンリーワン企業）の創出

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうごオンリーワン企業 認定数（累計）	—	—	10社 9社	20社 16社	30社	40社
達成率・評価		—	90.0% B	80.0% C		

【目標設定の考え方】 国内外屈指の技術を有する企業等を厳選する「ひょうごオンリーワン企業」認定制度をH28年度に創設  
10社/年を目標にH28～31年度に40社の認定を目指す

1 ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業（産業労働）12,326千円

優れた技術や製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業の創出を図るため、オンリーワン企業を選定・顕彰するとともに、オンリーワンを目指す中小企業の販路開拓等の取組を支援

○オンリーワンを目指す企業への支援

- ・支援内容 販路開拓支援、製品開発・改良への支援等
- ・補助率 1/2（補助上限：1,000千円）

○オンリーワン企業、オンリーワンを目指す企業への共通支援

HPによる情報発信（日本語・英語）等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業を目指す 企業への補助件数	—	—	10件/年 8件/年	10件/年 10件/年	10件/年	10件/年
達成率・評価		—	80.0% C	100.0% A		

【目標設定の考え方】 H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

2 中小企業経営支援事業（産業労働）42,663千円

経営革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業を支援するため、ワンストップで企業ニーズに的確な相談・助言等を実施

○専門家・関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による指導・助言

○神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携した「ひょうご・神戸経営相談センター」の運営

○成長潜在力の高い企業（成長期待企業）の選定、指導・助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家派遣による課 題解決率	70% (H26)	80%以上 73.3%	80%以上 75.0%	80%以上	80%以上	80%以上
達成率・評価		91.6% B	93.8% B			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、各年度80%以上を目標に設定  
H26年度までの実績に基づき、100件/年を目標に設定



KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
成長期待企業の支援 件数	117件/年(H26)	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
達成率・評価		103.0%	98.0%			
		A	B			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき100件/年を目標に設定

### 3 ひょうご専門人材相談センター事業（産業労働） 24,072千円

（公財）ひょうご産業活性化センターに、専門人材に関する相談窓口である「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、民間人材ビジネス事業者と連携して中小企業と専門人材のマッチングを実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門人材と中小企業との マッチング件数	—	3件/年 0件/年	10件/年 26件/年	10件/年	10件/年	10件/年
達成率・評価		0%	260.0%			
		D	A			

【目標設定の考え方】 H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定（H27年12月にセンター設置）

### 4 中小企業を支える中核的技術者育成（産業労働）

ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に導入した最先端工作機器を活用し、中小企業を支える中核的技術者を育成する。

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中核的技術者の育成数 （累計）	—	—	20人 0人	50人	80人	100人
達成率・評価		—	0%			
		—	D			

【目標設定の考え方】 5年間で100人の育成を目指し、H29年度目標を50人（累計）に設定

### 5 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施（産業労働） 68,000千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

- 工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施
- 技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターに ける共同・受託研究等の 実施件数	535件 (H24～26平均)	550件/年 831件/年	550件/年 838件/年	800件/年	800件/年	800件/年
達成率・評価		151.1%	152.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26～27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

6 次世代ものづくり拠点による支援(産業労働)

中小企業の製品開発・試作開発・生産工程の改善等、技術の高度化を図るため、最先端機器を導入した次世代ものづくり拠点による支援を実施

- 3Dものづくり支援センター(県立工業技術センター内)
- 炭素繊維・複合材料評価研究センター(繊維工業技術支援センター内)
- 高機能革開発・皮革未利用資源研究センター(皮革工業技術支援センター内)
- 高機能レーザー3次元加工センター(兵庫ものづくり支援センター阪神内)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用企業数	-	-	-	拠点整備	70社/年	140社/年
達成率・評価	-	-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】H29年度は拠点整備、先行施設の実態等を踏まえ、H30年度以降は70社/年を目標に設定

7 熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材の育成(企画県民) 9,915千円

地域企業が有する熟練工の技をデジタルデータ化することで、地域産業界のものづくり技術の向上を推進

- 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援
  - ・熟練工の技のデジタル化技術実用化
  - ・技術者講習会等の開催
- 県立大学技術者教育への熟練工の技の導入
  - ・県内中小企業インターンシップ
- 産学連携ものづくり支援体制の強化
  - ・成果報告会の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)	197件 (H26累計)	205件	210件	215件	220件	-
達成率・評価	-	101.0% A	96.2% B	-	-	-

【目標設定の考え方】中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指し、H29年度目標215件(累計)に設定  
※H31年度の目標は、次期中期計画(H31~36年度)策定時に設定

8 金融機関、信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」(産業労働)

(融資枠3,600億円) 271,229,970千円

引き続き県と神戸市が連携・協調して制度融資を実施し、県内中小企業の資金繰り円滑化を支援

○(新)危機対応貸付の新設

大規模な経済危機、災害等により信用収縮が生じた際のセーフティネット保証の機能強化のため中小企業信用保険法改正により新設された危機関連保証に対応する貸付を新設

- ・対象者 新設される信用保険法第2条第6項の規定に基づき市町長の認定を受けた者
- ・限度額 1企業・1組合 2.8億円
- ・期間 10年以内(うち据置2年以内)
- ・利率 0.80%

○(新)新規開業貸付(経営者保証免除貸付)の新設

経営者保証に依存しない融資の一層の促進のため、新規開業貸付に経営者保証をとらない制度を新設

- ・対象者 新規開業貸付の要件を満たす法人
- ・限度額 1企業 5百万円
- ・期間 7年以内(うち据置1年以内)
- ・利率 0.45%

○(拡)新規開業貸付等の融資限度額引上げ

	現行	平成30年4月～	引上げ額
新規開業貸付	2,500万円	3,500万円	+1,000万円
再挑戦貸付	1,000万円	2,000万円	+1,000万円
無担保・無保証人貸付	1,250万円	2,000万円	+750万円
特別小規模貸付			

○(拡)経営革新貸付(事業承継)の融資対象者拡充

経営承継円滑化法第12条第1項第1号の規定に基づき経済産業大臣の認定を受けた中小企業者の代表者個人を融資対象者に追加

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業融資制度 による融資枠	3,000億円 (H27)	3,000億円	3,500億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円
達成率・評価		100.0% A	100.0% A			

【目標設定の考え方】各年度3,000億円程度の融資枠設定を目標に設定

9 ひょうご中小企業技術・経営力評価制度(産業労働)6,876千円

中小企業の円滑な資金調達と企業価値のPRを支援するため、技術力・ノウハウや成長性・経営力等を評価。平成28年度より創業後1年経過(従来は3年)企業を対象に追加

○評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者(創業後1年以上)

○フォローアップ 一定の評価を下回った企業について、専門家派遣の企業負担を軽減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
評価書発行件数 (拡充分)			10件/年 7件/年	11件/年	13件/年	14件/年
達成率・評価			70.0% C			
融資成約件数 (拡充分)			3件/年 1件/年	3件/年	4件/年	4件/年
達成率・評価			33.3% D			

【目標設定の考え方】※1: H28年度以降、拡充分につき10件/年程度の評価書発行件数を目標に設定

※2: H28年度以降、拡充分につき3件/年程度の融資成約件数を目標に設定

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

海外投資の収益が環流し、国内での投資や雇用の拡大につながっている実態を踏まえ、今後、企業の海外進出の目的・進出先に応じた、多様な支援を行う。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 6- (3) ① 次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進

事業KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)※1		583社	601社	637社	655社	673社
	568社 (H26年度)	601社	627社			
達成率・評価		103.1%	104.3%			
		A	A			
県内に本社を置く海外進出企業の国内市場売上高の増加率 ※2		前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上
	2.4% (H21~25年度平均)	2.29%	2.25%			
達成率・評価		91.6%	90.0%			
		B	B			

【目標設定の考え方】※1：H28年度までの実績を踏まえ、毎年18件の増加を目指しH30年度目標を655社(累計)に設定  
※2：H21~25年度平均2.4%を上回る増加率2.5%以上を目標に設定

1 ひょうご海外展開支援プロジェクト(産業労働) 20,833千円

県内企業の海外展開を支援するため、「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営するとともに、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○ひょうご海外ビジネスセンターの運営

法務・労務・会計等の専門家やひょうご国際ビジネスサポートデスク、海外事務所との連携のもと、県内企業の海外展開をワンストップで支援

○ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置(10カ所)

・中国(広州・上海・大連)、ベトナム(ホーチミン・ハノイ)、インド(デリー)、インドネシア(ジャカルタ)、タイ(バンコク)、シンガポール、フィリピン(セブ)

○ひょうご海外展開支援セミナーの開催

○新興国ビジネスミッションの派遣

県内企業等の海外展開に向けた市場調査を支援するため、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○海外事務所における企業支援体制の整備

○新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待される地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

・セミナーの開催(2回)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数 ※1		330件/年	370件/年	370件/年	370件/年	370件/年
	327件/年 (H24~26平均)	432件/年	446件/年			
達成率・評価		130.9%	120.5%			
		A	A			
新市場開拓セミナー等への参加者数 ※2			60人/年	60人/年	60人/年	60人/年
	—	—	66人/年			
達成率・評価			110.0%			
		—	A			

【目標設定の考え方】 ※1：H24~26年度実績平均に基づき330件/年の相談件数を目標に設定

※2：H28年度以降、60人/年の参加者数を目標に設定

【目標値見直しの理由】 ※1：企業の海外進出意欲の高まりに対応し、370件に上方修正（H25~H27平均）

## 2 中小企業海外展開支援助成金事業（産業労働）15,741千円

県内企業の海外展開を支援するため、アジア新興国等への海外進出の実現可能性について、県内中小企業が実施するF/S（フィジビリティ・スタディ）調査経費を助成

○補助率 1/2 以内

○補助限度額 1,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業海外展開支援助成件数(累計)		25件	52件	82件	115件	151件
	25件 (H25・26平均)	27件	56件	86件		
達成率・評価		108.0%	107.7%	104.9%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H25・26年度実績平均に基づき5年間で151件の支援を目指し、H29年度目標を82件(累計)と設定

## 3 中小企業等外国出願支援事業（産業労働）153千円

県内中小企業等の戦略的な特許等の外国出願及び当該権利を活用したグローバル展開の促進を図るため、外国への特許等出願に対し助成(企業への補助は特許庁からの補助金)

○実施主体 (公財)新産業創造研究機構

○対象経費 中小企業等の外国特許庁への出願手数料、代理人費用等

○補助率 1/2

○補助上限額 特許出願：150万円、意匠・商標出願：60万円、冒認対策商標：30万円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援案件数(累計)		13件	26件	39件	70件	83件
	13件/年(H26)	17件	35件	57件		
達成率・評価		130.8%	134.6%	146.2%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき5年間で83件の支援を目指し、H30年度目標を70件(累計)に設定

## 4 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業（産業労働）10,070千円

海外展開を図る県内中小企業の人材確保を支援するため、県内企業情報サイトによる情報提供等により留学生の県内企業への就職を促進

○大学と企業の情報交換会

○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー

○企業見学会、企業説明会（就職マッチング）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業等に就職した 外国人留学生数		250人/年	250人/年	480人/年	480人/年	480人/年
	263人/年 (H24~26平均)	343人/年	461人/年			
達成率・評価		137.2%	184.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H24~26年度実績平均を勘案し250人/年を目標に設定

### 5 私費外国人留学生奨学金支給事業（産業労働）18,000千円

県内の大学等に在学する外国人留学生の生活の安定と学習活動を促進するため、私費留学生へ奨学金を支給(支給対象者150人・平成29年度～)

○支給金額 月30千円(年360千円)

○支給期間 1年間(アジア新興国枠は2年間)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支給人数		200人/年	200人/年	150人/年	150人/年	150人/年
	195人/年(H26)	195人/年	204人/年			
達成率・評価		97.5%	102.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】H29年度より民間等奨学金制度の充実等により奨学金受給者数を3/4に見直し、150人/年の支援を目標に設定

### 6 国際フロンティア産業メッセ開催事業（産業労働）8,000千円

国際的な技術・ビジネス交流による次世代産業等の育成を図るため、産業総合展示会を開催

○重点テーマ ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、環境・エネルギー、ロボット(人工知能)

○事業内容 先端技術展示会、講演会、セミナー、出展企業プレゼンテーション

○開催時期 H30年9月

○開催場所 神戸国際展示場

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際フロンティア産業 メッセ参加企業数		400社/年	400社/年	400社/年	400社/年	400社/年
	427社/年 (H26)	431社/年	481社/年	497社		
達成率・評価		107.8%	120.6%	124.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき400社/年を目標に設定

### 7 次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（産業労働）60,000千円

次世代産業分野(航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー)の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業

○補助率 1/3

○補助上限 1,000万円/社

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数※1			10社	10社	6社	6社
	—	—	6社	6社		
達成率・評価			60.0%	60.0%		
		—	D	D		
航空関連参加企業 数(累計)※2	50社 (H28年度)		50社	51社	58社	62社
達成率・評価			—			

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、10社/年の支援を目標に設定

※2：過去の実績を踏まえ、平成29年度以降毎年4社の増加を目指す

## 8 新興国との経済交流の推進（産業労働）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外友好提携先等との 経済交流事業参加企業数	25社/年(H26)	28社/年	31社/年	34社/年	37社/年	40社/年
		31件/年	36社/年	34社/年		
達成率・評価		110.7%	116.1%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき3社/年の増加を目指し、各年度の目標を設定

### (1) 環日本海との経済交流の推進事業（760千円）

中国東北部を含む環日本海地域において、県内中小企業の事業展開を支援するため、現地でのビジネスに精通する団体等を活用した展示会出展等を実施

### (2) 広東省との経済連携プロジェクトの推進（1,502千円）

友好提携先の広東省との経済交流、双方の企業活動の促進を図るため、「日本広東経済促進会」を開催

### (3) ベトナム・ホーチミン市との新たな経済連携プロジェクト（1,717千円）

友好提携先のベトナム・ホーチミン市との経済交流、双方の企業活動の促進を図るため、「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」を開催

## 9 海外事務所における企業支援活動（産業労働）4,635千円

### ○海外事務所における企業支援体制の整備

現地での円滑な企業活動を支援するため、海外事務所と現地専門家との連携体制を構築するとともに、ビジネス・アテンドサービスを提供

### ○新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待される地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外事務所ビジネスアテ ンド件数	18社/年(H26)	20社/年	30社/年	30社/年	30社/年	30社/年
		37件/年	36件/年			
達成率・評価		185.0%	120.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき20社/年の支援を目標に設定

【目標値見直しの理由】 企業ニーズの高まりに対応し、30件に上方修正（H26～H27平均）

基本目標 6- (3) ② 国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く外国・ 外資系企業数		81社	82社	83社	84社	85社
	80社 (H26年度)	78社	78社			
達成率・評価		96.3%	95.1%			
		B	B			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき1社/年の増加を目指し、H30年度の目標を84社に設定

1 グローバル企業の立地促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国・外資系企業立地 件数(累計) ※1		25件	50件	75件	100件	125件
	21件(H26)	22件	45件			
達成率・評価		88.0%	90.0%			
		C	B			
外国・外資系企業への 訪問件数 ※2		100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
	95件/年(H26)	102件/年	102件/年			
達成率・評価		102.0%	102.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 ※1:H26年度までの実績に基づき5年間で125件の立地を目指し、各年度の目標を設定

※2:H26年度実績に基づき100社/年の訪問を目標に設定

(1) 外国・外資系企業ネットワーク構築事業(産業労働) 1,054千円

本県と外国・外資系企業とのネットワーク構築を図るため、下記事業を実施

- ・県内外国・外資系企業幹部との施策協議を行う「外資系企業サミット」
- ・外国・外資系企業と県内企業とのビジネスネットワーク創出を図る「ひょうご・神戸アラムナイネットワーク交流会」

(2) ひょうご・神戸投資サポートセンター事業(産業労働) 63,184千円

戦略的な企業誘致活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

- 所在地 ひょうご・神戸投資サポートセンター(神戸商工貿易センタービル内)
- ビジネスサポートセンター・東京(都道府県会館内)

2 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業(産業労働) 10,070千円

海外展開を図る県内中小企業の人材確保を支援するため、県内企業情報サイトによる情報提供等により留学生の県内企業への就職を促進

- 大学と企業の情報交換会
- 外資系企業によるグローバル人材育成セミナー
- 企業見学会、企業説明会(就職マッチング)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業等に就職した 外国人留学生数		250人/年	250人/年	480人/年	480人/年	480人/年
	263人/年 (H24~26平均)	343人/年	461人/年			
達成率・評価		137.2%	184.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H24~26年度実績平均を勘案し250人/年を目標に設定



3 国際会議の誘致（産業労働部）35,000千円

淡路夢舞台の中核施設である県立淡路夢舞台国際会議場への国際会議等の誘致を推進するため、誘致推進会議の開催、国際会議場等を使用する会議等について助成を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際会議等の開催件数	406件/年 (H27)	406件/年	384件/年			
達成率・評価		100.0% A	93.7% B			

【目標設定の考え方】 H27年度の実績に基づき410件/年を目標に設定

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

5つの地域の気候・風土に根ざした多彩な農業経営を最大限に活かしつつ、ひょうごの「食」を国内外に提供する「御食国ひょうご」を確立する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標6-(4)① 大消費地に隣接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
野菜生産量 (年間)		289,900t	290,600t	291,300t	292,100t	292,800t	306,000t
	289,126t (H26年)	272,744t	265,153t				
達成率・評価		94.1%	91.2%				
		B	B				

【目標設定の考え方】生産量306,000t(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、中間目標293,560t(H32)に向けた伸び率を平準化し、H29年度目標を291,300tに設定

1 競争力のある施設園芸団地の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
主要施設野菜の施設 栽培面積(累計)		460ha	480ha	500ha	520ha	540ha	560ha
	392ha(H26)	415ha	457ha				
達成率・評価		90.2%	95.2%				
		B	B				

【目標設定の考え方】野菜生産量の増加目標(H26→H32:葉物野菜278→374ha、トマト80→117ha、いちご34→72ha)を栽培する施設面積(171ha)を設定し、目標達成に向けた伸び率を平準化し、H29年度目標を500haに設定

(1) (拡)ひょうごの次世代施設園芸モデルの普及拡大支援(農政環境)186,298千円

県下各地の気候や経営規模等を踏まえた「次世代施設園芸モデル」の構築とその普及拡大を図るため、加西拠点で得られた実証成果を基に、環境制御機器の導入等を支援

○事業内容 環境制御技術を活用したひょうごの次世代施設園芸モデルの検討、導入支援を実施

(2) ひょうご施設園芸産地の競争力の強化(農政環境)253,660千円

都市近郊の立地等を活かし、収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術による施設園芸農業を確立するため、実需者ニーズに応じた先進的技術の導入を支援

○補助対象 施設園芸産地の面積拡大:パイプハウス(3,000㎡以上)  
県野菜指定産地の育成:パイプハウス(1,000㎡以上)、冷蔵庫等

2 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
バリューチェーン構築数 (累計)		—	10件	20件	30件	40件
	—	—	10件	20件		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】主要野菜を供給する指定産地を対象に40件の構築(H31)を目指し、毎年10件構築し、H29年度目標を20件に設定

(1) 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築（農政環境）3,297千円

産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築するため、県産野菜の有する価値を食の魅力に関して訴求力・行動力のあるキーマン（ひょうごの野菜伝道師）を介して消費者に確実に伝達

○事業内容

ひょうごの野菜伝道師を百貨店やホテル等の実需者に派遣し、県産野菜の価値を伝達

- ・「ひょうごの野菜」テキスト更新等
- ・産地と実需者のマッチング

(2) ひょうご「農」産物 NDB\*の構築（農政環境）13,750千円

こだわりの県産農産物等の実需者ニーズに応じた多様な品目の生産を促進するとともに求められる農産物を実需者へダイレクトに届ける物流体制や有利販売に結びつく供給体制等の新たな流通ビジネスモデルの構築により、県内農産物の増産と新たな需要開拓を図る。

○事業内容

生産情報の収集及び整理、マッチングの場の設定、農産物品質保持研究会の開催等

\*NDB（ニュー・ディストリビューション・ビジネス）新しい流通ビジネス

3 主食米のための新たな品種対策（農政環境）1,975千円

新たなブランド米を育成するため、JAグループ、生産者、実需者が一体となって、本県のオリジナル品種を開発

○事業内容 育種施設・機器整備、食味分析機器整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド米の 生産量	74,686t/年 (H25年産)	80,200t/年	81,200t/年	82,400t/年	83,600t/年	84,800t/年	89,300t/年
達成率・評価		106.4%	102%				
		A	A				

【目標設定の考え方】生産量89,300t(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年1,200t増加させ、H29年度目標を82,400tに設定

4 農業の経営規模拡大等への支援（農政環境）67,832千円

収益性の高い作物導入や規模拡大等を促進するため、必要となる機械・施設の導入を支援

○対象者 人・農地プランの中心経営体に位置付けられた中心経営体等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	-	18地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年
達成率・評価		105.6%	138.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】経営規模拡大等のニーズを踏まえ、毎年18地区導入を目標値に設定

5 ひょうご花き・果樹産地の好循環構築（農政環境）6,200千円

花き・果樹の増産を推進するため、新技術・新品種導入、流通体系向上等を支援

○事業内容

- ・果樹の新技術・新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備
- ・花きの生産・流通・小売におけるコールドチェーン確立に向けた施設・機械等の整備
- ・果樹の剪定等作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座の実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
花き・果樹 産出額		86億円/年	89億円/年	92億円/年	94億円/年	97億円/年
	84億円/年 (H25年産)	80億円/年				
達成率・評価		93.0%				
		B				

【目標設定の考え方】花き・果樹の出荷量目標（農林水産ビジョン2025）のトレンドに併せ、毎年3億円増加させ、H29年度目標を92億円に設定

6 酒米高品質モデル確立（農政環境）3,673千円

本県産山田錦等の需要に対応するため、集落営農組織等が品質の維持・向上を図りながら、酒蔵との結びつきを強めるモデル経営体を設置

○事業内容 モデル経営体による現地実証

山田錦の需要拡大に向けた消費者へのPRの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量		20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
	17,031t/年 (H25年産)	25,074t/年	21,981t/年			
達成率・評価		120.9%	96.8%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H29年目標を23,100tに設定

7 ひょうごの都市農業応援事業（農政環境）4,212千円

兵庫県都市農業振興基本計画（H28.11策定）の周知を図るとともに、都市農業の多様な機能が発揮されるモデル事例を創出

○事業内容

- ・都市農地の活用モデルに対する支援
- ・都市農業専門相談の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生産緑地面積		526ha	526ha	526ha	526ha	526ha
	526ha (H26)	519ha	513ha			
達成率・評価		98.7%	97.5%			
		B	B			

【目標設定の考え方】※1 都市農地の保全を目指し、生産緑地面積の維持を目標に設定

8 地域直売所の整備促進等（農政環境）19,780千円

県産県消の推進を図るため、農産物の直売所の設置等を支援

○事業内容

- ・直売所向け生産活動に必要な機械や直売活動に必要な簡易な施設、備品整備等への支援
- ・直売所の魅力向上を図るための研修会の開催やアドバイザーの派遣

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
直売所向け生産 活動支援件数		9件/年	9件/年	9件/年	9件/年	9件/年
	8件/年(H26)	9件/年	12件/年			
達成率・評価		100.0%	133.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】直売所の品揃えの充実を目指し、毎年9件支援

### 9 (新)ひょうごのGAP拡大推進加速化事業(農政環境)12,800千円

GAP(農業生産工程管理)の取組を推進するため、GAP指導員の育成及び地域モデルとなる農業者を対象とした認証取得を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認証経営体数(累計)			11	13	19	24
			11			
達成率・評価			100%			
			A			

【目標設定の考え方】※1:認証取得経営体数30を平成32年度目標に掲げ、毎年経営体数を5または6増加させる

### 基本目標6-(4)② 農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ほ場整備面積(累計) ※1		43,840 ha	43,910 ha	44,000 ha	44,110 ha	44,220 ha
	43,800ha (H26年度)	43,840 ha	43,880ha			
達成率・評価		100.0%	99.9%			
		A	B			
再整備(大区画化や用排水路の管路化等)面積 (累計) ※2		3,180 ha	3,210 ha	3,300 ha	3,400 ha	3,480 ha
	3,177ha (H26年度)	3,177 ha	3,212ha			
達成率・評価		99.9%	100.1%			
		B	A			

【目標設定の考え方】※1:市町が総合的体系的計画に位置づけている地区のうち事業計画の熟度が高い地区(490ha)をH28年度から5年間で整備することを目標に掲げ、H29年度目標を44,000haに設定

※2:5年間で300ha整備することを目標に掲げ、H29年度目標を3,300haに設定

### 1 ほ場整備の推進(農政環境)835,576千円

農業の競争力強化に向け、ほ場の大区画化や用排水路の整備など生産性向上を図るほ場整備を国庫事業等の活用により実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ほ場整備実施面積		40ha/年	70ha/年	90ha/年	110ha/年	110ha/年
	43,800ha (H26)	41ha/年	51ha			
達成率・評価		102.5%	72.9%			
		A	C			

【目標設定の考え方】市町が総合的体系的計画に位置づけている地区のうち事業計画の熟度が高い地区(490ha)をH28年度から5年間で整備することを目標に掲げ、H29年度目標を90haに設定

## 2 農地の区画拡大、パイプライン化等の再整備（農政環境）608,962千円

担い手への農地集積と生産コストの低減を図るため、農地の大区画化や用排水路の管路化等の再整備を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再整備面積	3,177ha (H26)	3ha/年 0ha/年	30ha/年 35ha/年	90ha/年	100ha/年	80ha/年
達成率・評価		0.0% D	116.7%			

【目標設定の考え方】 5年間で300ha整備することを目標に掲げ、H29年度目標を90haに設定

## 3 地下かんがいシステム等の導入（農政環境）30,372千円

作物の収量増や品質向上を図るため、「地下かんがいシステム」の導入や「暗渠排水」の整備を進め、田畑輪換を可能にするほ場の整備を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地下かんがいシステム 等導入面積(累計)	19ha (H26)	100ha 58ha	120ha 88ha	350ha	500ha	700ha
達成率・評価		581.0% D	73.3% C			

【目標設定の考え方】 700haの整備(H31)を目指し、平成29年度目標を350haに設定

## 4 スtockマネジメント手法による農業水利施設の長寿命化（農政環境）363,336千円

農業用水を安定的に供給するため、Stockマネジメント手法により、老朽化の進む農業水利施設の機能診断とその結果に基づく計画的な予防保全対策を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
基幹水利施設のStock マネジメント延長 (累計)	187km (H26)	230km 239km	240km 241km	250km	260km	270km
達成率・評価		103.9% A	100.4% A			

【目標設定の考え方】 造成から20年を経過する全ての基幹水利施設について診断・対策を実施することとし、毎年10km実施し、H29年度目標を250kmに設定

## 5 農地・水路・農業環境等を守る地域活動への支援（農政環境）3,059,795千円

農地や水路、ため池などの地域資源や豊かな農村環境を保全するため、地域ぐるみで行う保全活動を「多面的機能支払制度」の活用により支援

【多面的機能支払制度】

(円/10a)

項目	対象活動	交付単価
1 農地維持支払 担い手に集中する農地・水路・農道・ため池等の管理を地域で支え、農地集積を後押し	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地、ため池等の法面の草刈り、水路の泥上等の基礎的保全活動</li> <li>農業構造の変化に対応した体制の拡充・強化保全管理構想策定</li> </ul>	田：3,000 畑：2,000 草地：250
2 資源向上支払 地域資源(農地・水路等)の質的向上を図る共同活動を支援	(1) 共同活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>水路、農道、ため池等の軽微な補修</li> <li>植栽による景観形成、ビオトープ整備</li> <li>田んぼダムの取組等 (※5年以上継続地区は75%単価)</li> </ul>	田：2,400 畑：1,440 草地：240
	(2) 長寿命化 <ul style="list-style-type: none"> <li>水路、ポンプ等農業施設の長寿命化のための活動等</li> </ul>	田：4,400 畑：2,000 草地：400

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
多面的機能支 払制度に取り 組む農地面積	49,218ha (H26)	50,350ha	51,480ha	52,610ha	53,740ha	54,870ha	56,000ha
達成率・評価		99.8%	99.3%				
		B	B				

【目標設定の考え方】H32年度に優良農地目標面積62,000haの9割に相当する56,000ha(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)の取組を目指し、目標に向けた伸び率を平準化し、H29年度目標を52,610haに設定

基本目標 6-(4)③ 神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
畜産産出額(年間)	506億円 (H25年)	501億円	506億円	513億円	519億円	525億円
達成率・評価		111.8%	124.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】肉用牛は、子牛生産増による神戸ビーフ等の生産増、その他家畜は生産量維持を見込み生産額525億円(H31)を目指し、H29年度目標を513億円に設定

1 神戸ビーフの増産

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	5,077頭/年 (H26)	4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
達成率・評価		101.0%	102.0%				
		A	A				

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年300頭程度増加させ、H29年度の目標を5,500頭に設定

(1) (新) 但馬牛・神戸ビーフ発信力の強化(農政環境) 27,225千円

但馬牛・神戸ビーフの情報発信力を強化するため、神戸市内に、但馬牛・神戸ビーフの情報発信と食体験機能を備える拠点を暫定的にオープン

○事業内容

- ・情報発信拠点の内装工事、展示物作成等

場所：神戸市中央区(予定)

時期：平成30年度下半期

(2) (拡) 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化(農政環境) 6,420千円

但馬牛子牛の生産体制を強化するため、交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家に対し支援

○事業内容

- ・受卵牛の飼養管理、(新) 地域採卵モデル農家の採卵経費支援
- ・県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給 など

(3) (拡) 但馬牛繁殖経営安定対策(但馬牛繁殖雌牛の増頭支援)(農政環境) 37,162千円

但馬牛の増頭を図るため、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

○繁殖雌牛の増頭支援

○繁殖経営支援センターのモデル運営推進

事業内容

生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等

○小規模繁殖経営支援センターの実証展示

実証展示を行うための牛舎改修支援、センターの利用促進

(4) 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策（農政環境）2,134千円

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

○事業内容

・海外・国内プロモーションの実施（中東アジア、中国、首都圏）（予定）

・美味しさ成分の測定、研修会の実施

2 酪農経営の維持・発展

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
生乳生産量	92千t/年(H26)	90千t/年	89千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年
達成率・評価		100.0%	98.9%				
		A	B				

【目標設定の考え方】県内生乳生産量を維持（農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度）するため、H29年度目標を90千tに設定

(1) 「ひょうごの酪農」生産力アップ推進（農政環境）495,950千円

酪農経営の維持・発展のため、牛舎等の施設整備や乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を支援

○畜産競争力強化整備事業（486,000千円）

・事業内容 牛舎等の施設整備

○搾乳牛確保対策事業（2,500千円）

・事業内容 高能力乳用牛導入

○個体能力向上支援（5,720千円）

・事業内容 優良雌選別精液の活用、高能力受精卵の活用

省力的個体能力検定法の普及、個体能力検定の能力向上のための指導

○次世代型乳用牛改良法の実証・普及（1,500千円）

・事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進

○酪農生産基盤強化対策（230千円）

・事業内容 推進会議の開催

(2) 牛乳・乳製品の県産県消推進（農政環境）780千円

県産牛乳・乳製品の販売力強化と本県酪農の生産力強化を図るため、県産牛乳等の価値について県民理解を醸成

○ロゴマークを活用した県産牛乳乳製品の普及促進

・事業内容 協議会の開催、PR資材の作成、イベント等でのPR活動



○(拡)酪農家と牛乳への親しみを深める活動

- ・事業内容 酪農家と行く見学ツアー、栄養士等の理解醸成、酪農ふれあい体験授業等

3 「ひょうごの穂々笑実」生産拡大推進（農政環境）1,071千円

県産飼料用米を活用した鶏卵鶏肉の高付加価値化を進め、「ひょうごの穂々笑実（ほほえみ）」としてブランド化を図ることで、競争力強化を推進

○ひょうごの穂々笑実ブランドの確立

県産米で育てた鶏肉・鶏卵のブランド化を図り、飼料自給率の向上と鶏卵鶏肉の競争力を強化

- ・事業内容 協議会の開催、取組農家の拡大促進、飼料米を給与した鶏卵・鶏肉の成分測定、PR資材の作成、イベントによるPR活動

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鶏卵生産量 ※1	82,730t/年 (H25)	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年
達成率・評価		107.6% A	139.2% A			
鶏肉生産量 ※2	33,592t/年 (H25)	34,000t/年	35,000t/年	36,000t/年	36,000t/年	36,000t/年
達成率・評価		105.1% A	101.4% A			

【目標設定の考え方】※1：生産量を維持し、H29年度目標を83,000tに設定  
※2：生産量を維持し、H29年度目標を36,000tに設定

4 ひょうご雪姫ポークの生産・販売力強化（農政環境）232千円

H22年度に商標登録された「ひょうご雪姫ポーク」の認知度向上、消費拡大等を推進

- 事業内容 消費・生産拡大対策の実施（PR資材作成、イベントによるPR活動）
- 実施主体 ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
豚肉生産量	4,867t/年 (H25)	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年
達成率・評価		93.7% B	97.0% B			

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H29年度目標を5,000tに設定

基本目標6-(4)④ 新たな木材需要の開拓と持続的林业経営を担う高度人材の育成

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
原木生産量 (年間)	316千m <sup>3</sup> (H26年)	341千m <sup>3</sup>	343千m <sup>3</sup>	397千m <sup>3</sup>	430千m <sup>3</sup>	430千m <sup>3</sup>	450千m <sup>3</sup>
達成率・評価		105.9% A	124.2% A				

【目標設定の考え方】建築部材の新たな需要拡大、燃料用木材の需要拡大を見込み、生産量450千m<sup>3</sup>（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、H29年度目標を397千m<sup>3</sup>に設定

## 1 県産木材の利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
県産木材利用住宅着工戸数	1,011戸/年 (H26)	1,000戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年
達成率・ 評価		107.4% A	104.4% A				

【目標設定の考え方】新設住宅着工戸数が減少する中で、県産木材を50%以上使用した木造住宅のシェアを高め、住宅着工戸数1,100戸(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を維持し、H29年度目標を1,100戸に設定

### (1) 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資(農政環境) 26,568,590千円

県産木材の利用拡大を図るため、県産木材を使用した木造住宅の建築等に対し、低利融資を実施

項目	融資内容
融資対象	・県産木材を50%以上使用した木造住宅の建設等 ・県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム
融資限度額	・500万円～3,200万円(リフォーム～高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用) ※H28からは高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用者への融資限度額を拡大
利率	・1～25年目 1.0%(フラット35平均金利-1%、固定) ・26～35年目 2.0%(フラット35平均金利、固定) ※30年度上半期適用利率(半年毎に利率を算定し前回と±0.2%以上の場合は改定)
返済期間	・25年以内(長期優良住宅かつ県産木材使用割合60%以上の場合:35年以内) ・リフォームの場合:10年以内

### (2) 技術を活かした県産木材製品開発推進(農政環境) 4,717千円

県産木材の利用促進を図るため、県産木材が使われてこなかった分野での製品開発等を推進

○事業内容 従来、県産木材が使われてこなかった分野での県産木材製品の試作、製品化、既存住宅等を活用した製品展示・PR活動等を支援

①県産木材製品開発事業推進協議会の設置

②県産木材製品の開発支援

③工務店等に普及・PRできる展示効果が高い施設での展示支援

○事業主体 ①兵庫県木材業協同組合連合会 ②・③民間事業者等

### (3) CLT(※)活用型先駆的モデル建築物の支援(農政環境) 40,000千円

CLT工法の活用・普及による新たな木材需要の拡大を図るため、兵庫県林業会館の建替を支援

○実施主体 兵庫県森林組合連合会

○事業費 500,000千円(平成30年度:250,000千円)

○事業期間 平成29～30年度

※CLT(クロス・ラミネイティッド・ティンバー):板の層を各層で互いに直交するよう接着した厚型パネル

### (4) (新)「ひょうごの木」利用拡大の推進(農政環境) 5,020千円

県産木材の利用促進を図るため、県産木材を使用した木造住宅建築に取り組む工務店グループ等への支援や県民への意識醸成を高める取り組み等を実施

- 事業内容 ①工務店グループによる県産木造住宅の展示・相談会の開催  
 ②県民を対象に県産木造住宅等の現地見学会を実施  
 ③県産木材利用に関わる関係者の共通理解を深めるシンポジウムを開催  
 ④防火地域等への県産木材の利用促進を図るための研究会を開催
- 事業主体 ①ひょうご木の匠の会、②～④県

## 2 バイオマス発電燃料用木材の供給

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
バイオマス 発電用燃料 供給量	64千m <sup>3</sup> /年 (H26)	85千m <sup>3</sup> /年	85千m <sup>3</sup> /年	137千m <sup>3</sup> /年	170千m <sup>3</sup> /年	170千m <sup>3</sup> /年	175千m <sup>3</sup> /年
達成率・評価		108.2% A	156.5% A				

【目標設定の考え方】木質バイオマス発電計画に伴う燃料用木材の需要を踏まえ、供給数175千m<sup>3</sup>(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、H29年度目標を137千m<sup>3</sup>に設定

### (1) 木質バイオマス利用施設整備(農政環境) 55,600千円

新たな木材需要の創出や地域材の安定的・効率的な供給体制の構築による林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木質バイオマス利用施設の整備等に対して支援

○実施主体 市町、森林組合、林業事業者等

### (2) 木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード(山土場)整備(農政環境) 3,600千円

木質バイオマス発電向け燃料用木材の安定的な供給体制を確立するため、燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援

○実施主体 市町、(公社)兵庫みどり公社、森林組合、素材生産業者等

## 3 木材産業等高度化推進資金(農政環境) 600,024千円

経営の安定化と木材の利用拡大を促進するため、事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対して、事業に必要な資金を低利で融資

○事業主体 木材の生産・流通等を担う事業者又は数人の事業者等が共同で作成した合理化計画の認定を受けた者

○資金内容 事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫木材センター 一製品生産量	86千m <sup>3</sup> /年 (H26)	67千m <sup>3</sup> /年	67千m <sup>3</sup> /年	67千m <sup>3</sup> /年	67千m <sup>3</sup> /年	67千m <sup>3</sup> /年
達成率・評価		119.4% A	103.0% A			

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H29年度目標を67千m<sup>3</sup>に設定

## 4 新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進(農政環境) 1,161,000千円

木質バイオマス発電向け燃料を含めた木材需要に対応するため、低コスト原木供給団地の設定と林内路網整備を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
低コスト原木 供給団地数 (累計)	202 団地 (H26)	226 団地	250 団地	274 団地	298 団地	322 団地	350 団地
達成率・評価		100.9% A	99.6% B				
林内路網延長 (累計)	1,207km (H26)	1,418km	1,680km	1,570km	1,700km	1,820km	1,950km
達成率・評価		107.4% A	115.9% A				

【目標設定の考え方】増大する建築用や燃料用の木材需要に対応するため「新ひょうご林内路網1,000km整備プラン」に基づき346団地、1,950kmの設定(H32)を目指し、H29年度目標を274団地、1,570kmに設定

### 5 林業の高度人材の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数	96 人 (直近5年)	25人/年 42人/年	30人/年 62人/年	30人/年	30人/年	40人/年	40人/年
達成率・評価		168.0% A	206.7% A				

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

#### (1) (拡) 兵庫県立森林大学校の運営(農政環境) 51,982 千円

森林林業を担う人材を育成するため、森林・林業の専門知識や技術を習得する関西初の専修学校「兵庫県立森林大学校」を本格開校

- 定員 20名/年(2年制)
- 受験資格 高等学校卒業程度、40歳以下
- 開設場所 宍粟市一宮町安積(H30.9~宍粟市一宮町能倉)
- 開校年度 H29年度
- 平成30年度実施内容 森林大学校の管理運営(専攻科2学年、研修科を本格実施)

#### (2) 緑の青年就業準備給付金の交付(農政環境) 39,000 千円

林業分野の新規就業者を確保・育成するため、高度な技術・知識を習得し、森林林業経営の即戦力となる人材に対し、緑の青年就業準備給付金を交付

- 給付対象 兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得を行う者
- 給付額 年間1,500千円/人(最長2年間)
- 対象者 26人(森林大学校の専攻科学生)

基本目標6-(4)⑤ 需要に対応できる魅力ある水産業の展開

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
漁業生産額 (年間) ※1		412億円	426億円	441億円	455億円	470億円
	383億円 (H25年)	448億円				
達成率・評価		108.7%				
		A				
うち養殖生産額 (年間) ※2		141億円	148億円	155億円	163億円	170億円
	127億円 (H25年)	184億円				
達成率・評価		130.5%				
		A				

【目標設定の考え方】 ※1：過去10カ年の平均産出額の10%増（470億円）を目指し、H29年度目標値を441億円に設定

※2：10%増（170億円）を目指し、H29年度目標値を155億円に設定

1 複合養殖等の推進による漁業所得の向上

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規養殖導入 魚種数（累計）	—	—	1種 1種	1種	1種	2種
達成率・評価		—	100.0%			
		—	A			

【目標設定の考え方】 消費者ニーズを踏まえた新たな養殖魚種（一粒牡蠣、ロカサモン）の導入を目指し、H28年度以降目標値を1種（一粒牡蠣）に設定

(1) ローカルサーモン養殖の振興（農政環境）3,305千円

国産サーモンの需要拡大に対応し、養殖技術の確立、新規養殖の育成を支援

○事業内容 本県環境に適したサーモン系統評価（種苗生産管理等）

養殖サーモンの高品質化（飼料成分分析等）

(2) 県産極上7判養殖の生産拡大（農政環境）766千円

アサリ養殖の生産拡大とブランド化を図るため、良形質種苗の生産技術開発を推進

2 ノリ品種の特性把握と品質向上推進（農政環境）2,090千円

兵庫ノリの品質向上を図るため、漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行う取組を支援

○事業内容

・ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知

・ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施

・ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ノリ養殖生産額		105億円/年	110億円/年	115億円/年	120億円/年	120億円/年
	90億円/年 (H25)	150億円/年				
達成率・評価		142.9%				
		A				

【目標設定の考え方】 過去10カ年の平均生産額程度の維持（H31年度：120億円）を目指し、毎年5億円増加させ、H29年度目標を115億円に設定

### 3 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境）28,000千円

漁獲物の魅力と収益性の向上のため、高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

○実施主体 漁業協同組合

○対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等を備えた次世代型沖合底びき網漁船の導入による高鮮度流通の実証経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本海漁業生産額	80億円/年 (H25)	84億円/年	88億円/年	92億円/年	96億円/年	100億円/年
達成率・評価		108.3% A				

【目標設定の考え方】生産額100億円の達成（H31年度）を目指し、毎年4億円増加させ、H29年度目標を92億円に設定

### 基本目標6-(4)⑥ ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
6次産業化販売額(年間) ※	427億円 (H25年)	500億円	600億円	700億円	800億円	900億円	1,500億円
達成率・評価		95% B					

【目標設定の考え方】3倍増の1,500億円（農林水産ビジョン2025目標達成H37年度）を目指し、毎年100億円増加させ、H29年度目標を700億円に設定

※「農水産物の直売」「農水産物の加工」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」を営む農業及び漁業経営体等の販売額

### 1 ひょうご農水産物ブランド戦略策定・推進（農政環境）260千円

産地が主体となり、生産、流通、販売を一連のものと見据えたブランド戦略の策定・推進を実施

○事業内容 ひょうご農水産物販売ディレクター育成事業（ブランドづくりの専門的知識を有する人材を育成）、モデル産地の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド戦略策定産地数(累計) ※1	32産地 (H26)	34産地	35産地	38産地	40産地	42産地	60産地
達成率・評価		100.0% A	102.9% A				
人材育成研修会への参加人数(累計) ※2	144人(H26)	269人	300人	491人	550人	650人	750人
達成率・評価		107.6% A	163.7% A				

【目標設定の考え方】※1：10年後に倍増（H37：60産地）させることを目標に、H29年度目標を38産地に設定

※2：750人の参加者（H31）を目指し、H29年度目標を550人に設定

## 2 ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進（農政環境）15,143千円

県産農畜水産物・加工食品の輸出促進を図るため、アジア、EU、中東においてプロモーションを実施プロモーションを実施

### ○事業内容

- ・香港の大規模食品展示商談会「香港フード・エキスポ」への出展
- ・シンガポールでのバイヤーやシェフ等を対象とする営業活動の実施等
- ・フランス（パリ）の世界最大規模食品展示商談会「SIAL（シアル）」への出展
- ・UAE（ドバイ）の中東最大級食品展示商談会「Gulfood（ガルフード）」への出展

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
海外市場開拓 数(品目ごと の累計)	98国・地域 (H26年度)	100国・地域	110国・地域	120国・地域	130国・地域	140国・地域	200国・地域
達成率・評価		103.0%	102.7%				
		A	A				

【目標設定の考え方】10年後に倍増（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）させることを目標に毎年10国・地域増加させ、H29年度目標を120国・地域に設定

## 3 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策（農政環境）2,134千円

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

### ○事業内容

- ・海外・国内プロモーションの実施（中東アジア、中国、首都圏）（予定）
- ・美味しさ成分の測定、研修会の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	5,077頭/年 (H26)	4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
達成率・評価		101.0%	102.0%				
		A	A				

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年300頭程度増加させ、H29年度の目標を5,500頭に設定

## 4 ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク構築（農政環境）564千円

県産農畜水産物・加工食品の輸出促進にかかる体制を整備するため、商社・貿易会社等が参画する輸出促進ネットワークを構築

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
輸出促進ネット ワーク参画数 (累計)	112企業・団体 (H26年度)	130企業・団体	155企業・団体	200企業・団体	210企業・団体	220企業・団体
達成率・評価		115.4%	122.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】220企業・団体の参画（H31）を目指し、毎年10企業・団体増加させ、H29年度の目標を200企業・団体に設定

## 5 日本酒の新たな需要創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量		20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
	17,031t/年 (H25年産)	25,074t/年	21,981t			
達成率・評価		120.9%	96.8%			
		A	B			

【目標設定の考え方】 H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H29年目標を23,100tに設定

### (1) ひょうごの「酒」輸出拡大促進（産業労働）8,500千円

県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、さらなる発展を目指すため、海外展示会への出展等を支援

- 内容 「日本酒」輸出促進プロモーション活動  
(海外で開催される日本食の総合見本市等)
- 支援先 酒造組合

### (2) (新)ひょうごの酒米海外戦略推進（農政環境）3,000千円

兵庫の酒米の情報発信を行い、日本酒の輸出拡大を図るため IWC2020 兵庫開催の誘致を実施

- 内容 IWC2018（山形県）でのプロモーション  
IWC2018表彰式（ロンドン）でのプロモーション  
人的ネットワークの強化  
(誘致に係るキーパーソンを対象とした「山田錦生誕地体感ツアー」を実施)

## 6 認証食品需要拡大対策（農政環境）4,430千円

安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、兵庫県認証食品の需要拡大に向けた取組を実施

- 事業内容 実需者・生産者のマッチング商談会の開催、認証食品販売コーナーを設けたモデルショップの展開、コンビニ等と連携した認証食品を使った新商品の企画・商品化、首都圏及び県内での「兵庫県認証食品フェア」の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜水産物)		35%	36%	37%	38%	39%
	31%(H26)	28%	33%			
達成率・評価		80.0%	91.7%			
		C	B			

【目標設定の考え方】 県内出荷量39%（H31）を目指し、毎年1%増加させ、H29年目標を37%に設定

## 7 ひょうご元気な「農」創造事業（農政環境）16,000千円

農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費まで有機的に連携する新たな仕組みを構築

- 地域実践推進事業（13,000千円）  
地域の農業者や関係機関等との合意形成を図りながら、将来像実現に向けた活動を県の農業改良普及指導員が支援



○地域特産品グレードアップ事業 (3,000 千円)

類似特産品と差別化を図る付加価値の高い特産品や、消費者や実需者のニーズに即した特産品づくりを支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数(累計)	—	—	4品目	13品目	13品目	17品目
達成率・評価		—	100.0%			
		—	A			

【目標設定の考え方】品目数17(H31)を目指し、H29年目標を13品目に設定

8 地域の「宝」生産・流通拡大への支援(農政環境) 13,000 千円

兵庫県認証食品としての生産量・出荷量増加を目指して、生産から流通・販売促進活動の支援を強化し、新たな需要を創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量	1,300t/年 (100%) (H26)	1,370t/年 (105%)	1,430t/年 (110%)	1,500t/年 (115%)	1,560t/年 (120%)	1,630t/年 (125%)
達成率・評価		110.6%	115.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】生産量・出荷量1,630t(H31:H26対比125%)を目指し、H30年目標を1,560t(H26対比120%)に設定

9 「農」イノベーションひょうごの推進(農政環境) 174,512 千円

県産農林水産物の新たな価値を創造するため、農林漁業者と研究機関・事業所が共同で行う新技術・新商品の開発を支援

○事業内容

- ・産学官の共同研究チームによる調査研究開発を支援
- ・プロジェクトが抱える個別の課題に応じて専門家を派遣

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数(累計)	14件(H26)	40件	60件	80件	100件	120件
達成率・評価		130.0%	128.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】毎年20件の商品開発に取り組むことを目指し、毎年20件増加させ、H29年目標を80件に設定

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

若者及び豊富な経験や高い能力で地域や産業の活性化に貢献する人材の確保に向けて、多様な人材がその能力を遺憾なく発揮できるよう、社会や企業のニーズにあった職業能力開発を進め、地域の持続的発展と産業の成長を支える担い手の裾野を拡大していく。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 6- (5) ① 次代を担う人材の育成

ア 職業教育の充実

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の有業率 ※1		—	—	80%	—	—
	76.6% (H24年)	—	—		—	—
達成率・評価		—	—			
職業能力開発校における就職率 ※2		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	91.6% (H26年度)	91.5%	84.1% (H29.3末)			
達成率・評価		114.4%	105.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 ※1：現状の全国値(80.9%)に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80%に設定(就業構造基本調査)

※2：過去10年間(H16～25年度)の最低値69.0%(H21年度)、平均値79.8%に基づき各年度80%以上の目標に設定

1 「ひょうごの達人」招聘事業(教育委員会) 7,460千円

生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、農業・商業・水産・家庭に関する分野の専門家による計画的・実践的な指導を実施

○対象校 職業学科(農業、商業、水産、家庭)を設置するすべての県立高等学校(22校)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校職業科での実施率		100%	100%	100%	100%	100%
	100%(H26)	100%	100%			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度の100%実施の維持を目標に設定

2 「ひょうご匠の技」探求事業(教育委員会) 4,152千円

高校生のものづくり技術・技能の向上や高度な資格取得等を支援するため、高度熟練技能者による実技指導を実施

○対象校 工業科を設置するすべての県立全日制高等学校(12校)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校工業科での実施率		100%	100%	100%	100%	100%
	100%(H26)	100%	100%			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度の100%実施の維持を目標に設定

### 3 拠点農業高校による農業技術・技能の習得（教育委員会）

将来の農業経営者や技術者を育成するため、県内農業高校の拠点校において、先端技術機器を用いた実習を実施

○拠点校 県立農業高校、県立播磨農業高校、県立但馬農業高校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
導入校での実験実習実施率	設備整備	設備整備 設備整備	設備整備 設備整備	100%	100%	100%
達成率・評価		100% A	100% A			

【目標設定の考え方】 H28年度中に整備整備を行い、H29年度以降の100%実施を目標に設定

### 4 「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の推進（教育委員会）

若い時期から自らの将来の人生について考えさせるため、県立高校において、キャリアノートを活用し人生をデザインする能力を育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校での実施	—	50% 49.7%	70% 68.5%	100%	100%	100%
達成率・評価		99.4% B	97.9% B			

【目標設定の考え方】 事業開始(H27年度)3年以内での全校(100%)実施を目指す

### 5 阪神地区高等学校における福祉科の設置（教育委員会）

福祉分野の教育を充実するため、福祉科の設置されていない阪神地区の県立高校に介護福祉士の養成に向けた福祉に関する学科を設置

○設置校 武庫荘総合高校

○定員等 120名（1学年40名）、全県学区、H30年度開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉学科開設	—	—	基本設計 基本設計 実施設計	建築工事 建築工事	学科開設	
達成率・評価		—	100% A	100% A		

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づきH30年度の学科開設を目標に設定

### 6 高校生ふるさと貢献活動事業(教育委員会) 29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通じて生徒が意識を高め、主体的に地域に参画する活動を学校全体の教育活動として実施

○対象 全県立高等学校及び中等学校(後期課程)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生ふるさと貢献活動事業への県立高校生の参加割合	94% (H26)	96%	98% 97%	100%	100%	100%
達成率・評価		101% A	99% B			

【目標設定の考え方】 H29年度の全員(100%)参加を目指し、H29年度目標を100%に設定

7 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）3,942千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

○事業所等におけるインターンシップ

○地域の職業人、キャリアアドバイザー等による進路講演会、職業ガイダンス等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施		100%	100%	100%	100%	100%
	68.5% (H26)	81.3%	88.3%			
達成率・評価		81.3% C	88.3% C			

【目標設定の考え方】 H27年度100%実施の維持を目標に設定

8 プロから学ぶ創造力育成事業（教育委員会）4,350千円

国内外で高い評価を得ている企業の技術者や、世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターを中学校に招聘し、制作過程等に触れる講話や実演を行うことで、より豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身に付ける機会を創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施中学校数（累計）		—	—	87校	174校	260校
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】 3年間で全中学校（260校：神戸市を除く）で実施する。

9 ふるさとづくり青年隊事業（政策創生）12,627千円

将来の地域づくりの核となる人材を育成するため、地元青年と地域外の青年からなる「ふるさとづくり青年隊」と地域団体等の連携による、地域活性化や課題解決を支援

○活動実施団体への助成

○アドバイザーの派遣・フォローアップ研修会・先進地視察の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加青年数		100人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
	100人/年(H26)	188人/年	149人/年			
達成率・評価		188.0% A	149.0% A			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、100人/年の参加を目標に設定

10 ひょうごっ子・ふるさと塾事業（政策創生）9,280千円

青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験又は交流を提供する取組を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施数		100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
	100件/年(H26)	75件/年	59件/年			
達成率・評価		75.0% C	59.0% D			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、100件/年の実施を目標に設定

※H29年度より、地域一体型は廃止し、地域づくり活動応援事業のうち青少年を対象とした事業件数を計上

### 11 ものづくり大学校におけるものづくり体験学習・体験講座の実施(産業労働)

65,966千円

中学生等のものづくりへの関心を高めるため、ものづくり大学校「ものづくり体験館」(姫路市)において、本格的なものづくり体験の機会を提供

○ものづくり体験学習

- ・実施内容 熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導を実施
- ・対象者 中学生(約15,400人)

○ものづくり体験講座

- ・対象者 小中学生、親子連れ等
- ・実施内容 親子工作教室などのものづくり講座

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ものづくり大学校での 体験学習受入校	110校/年(H26)	100校/年 108校/年	100校/年 104校/年	100校/年	100校/年	100校/年
達成率・評価		108.0% A	104.0% A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき、100件/年の実施を目標に設定

### 12 中小企業を支える中核的技術者育成(産業労働)

ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に導入した最先端工作機器を活用し、中小企業を支える中核的技術者を育成する。

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中核的技術者の育成数 (累計)	—	—	20人 0人	50人	80人	100人
達成率・評価		—	0% D			

【目標設定の考え方】5年間で100人の育成を目指し、H29年度目標を50人(累計)に設定

### 13 民間教育訓練機関等への委託による離職者等再就職訓練の実施(産業労働) 1,404,360千円

離転職を余儀なくされた労働者等の就業支援のため、労働需要が見込まれる職業分野において、国庫を活用し、多様な職業訓練を実施

○離職者等再就職訓練事業

労働需要が高い介護・福祉、情報通信などの分野での委託訓練を実施

○実習・座学連携養成事業

座学と企業実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
委託訓練による就職者 数(累計)	2,585人/年 (H26)	2,300人 2,160人	4,600人 3,924人	6,900人	9,200人	11,500人
達成率・評価		93.9% B	85.3% C			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で11,500人の育成を目指し、H29年度目標を6,900人(累計)に設定

### 14 ものづくり大学校等での在職者訓練の実施（産業労働）10,150千円

企業の在職者（特に若手・中堅の技能者）の技能向上のため、国庫を一部活用し、ものづくり大学校等において、ものづくりの基礎技能や応用技能等を習得するための職業訓練を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ものづくり大学校等での在職者訓練実施人数	1,150人/年 (H26)	1,000人/年	1,200人/年	1,200人/年	1,200人/年	1,200人/年
達成率・評価		116.3%	91.1%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき1,000人/年の実施を目標に設定

### 15 建設業若年者入職促進・人材育成事業（県土整備）9,521千円

建設産業の持続的な発展を図るため、若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施

- 定時制高校生等入職促進事業
- 工業高校生資格取得支援講習会
- 小中学生向け等建設業体験会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
建設業への若年者就職者数	13人/年(H26)	15人/年	15人/年	15人/年	15人/年	15人/年
達成率・評価		120.0%	360.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度実績以上の維持を目指し、毎年度15人/年を目標に設定

## イ 大学の機能強化

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COCプラス参加大学の卒業者に係る県内就職の割合	24.0% (H26年度)	25.0%	26.2%	27.9%	29.8%	32.0%
達成率・評価		100.4%	92.7%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H31年度に32.0%の県内就職を目指し、H29年度目標を27.9%に設定

### 1 大学COC事業の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COC+事業等によるインターンシップ参加者数	3,917人/年 (H26)	4,105人/年	4,127人/年	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年
達成率・評価		97.1%	116.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加(H31年度)を目指し、H29年度目標を4,139人に設定

(1) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の実施(企画県民)

県内大学や経済団体等10機関が参加し、地域に根ざした人材を育成するための教育プログラムを開発、実施することにより、学生の県内就職を促進

県立大学では、イノベーション分野に係るシンポジウムや講座等の開催、地元ものづくり企業と連携したインターンシップ事業等を実施するとともに、その成果を踏まえた教育カリキュラムを開発

○事業名 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム

(申請大学：神戸大学(県及び県立大等が事業協働機関として参画))

2 専門職大学構想の推進(政策創生) 10,155千円

人口減少の著しい地域等において、地域創生に資する産業分野の専門人材の育成に向け、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関(専門職大学)の構想の具体化を推進。

但馬地域における観光・文化分野の専門職大学の設置に向け、設立準備委員会の設置による基本構想等の検討を行うとともに、キックオフシンポジウム等のソフト先行事業を実施。また、淡路地域における食分野の専門職大学構想の具体化を引き続き検討。

【基本目標7】安全安心な健康福祉社会をつくる

【平成30年度の取組の方向性】

平均寿命の延伸とともに高齢化が進む中で、地域の活力を維持していくためには、一人ひとりが健康を維持し、地域や社会の中で活躍していくことが求められる。このため、健康寿命を延ばす健康づくりと地域医療体制の確保を図るとともに、高齢になっても安心して暮らし続けられる生活環境の整備等に取り組む。また、障害者の就業促進を含む県民誰もが居場所を持ち活躍できる社会づくりを30年度も引き続き推進する。

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

一人ひとりがふだんから健康に気を配り、社会の中でさまざまな絆を持ち、その役割を果たしながら、生き生きと質の高い生活が送れるよう、健康づくりの取組を推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標7-(1)① 健康寿命をのばす健康づくりの推進

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	H34年(度)
健康寿命(男性) ※1				1歳以上 延伸			80.62歳 以上 (H32値)
	78.47歳 (H22年)	-	-	79.62歳 (H27値)			
達成率・評価				101.5%			
		-	-	A			
健康寿命(女性) ※1				1歳以上 延伸			84.96歳 以上 (H32値)
	83.19歳 (H22年)	-	-	83.96歳 (H27値)			
達成率・評価				99.7%			
		-	-	B			
特定健診受診率 ※2		43%	45%	50%	55%	60%	70%
	41.6% (H24年度)	H29.12 公表	H30.12 公表				
達成率・評価							
特定保健指導 実施率 ※2		18%	20%	25%	27%	33%	45%
	15.1% (H24年度)	H29.12 公表	H30.12 公表				
達成率・評価							

【目標設定の考え方】※1：H29年の数値はH26-28のデータを使用し、H27数値として算出、H34年の数値はH31-33のデータを使用しH32数値として算出（「兵庫県健康づくり推進実施計画」改定時に算出）

※2：国の「健康日本21（第2次）」の目標達成に向け、H29年度目標を設定

1 (拡) 企業におけるがん検診受診促進事業（健康福祉）35,469千円

中小企業従事者等のがん検診受診率向上のため、健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業の従業員、その被扶養者が5がんのがん検診を受診する場合の費用の一部を助成

○補助対象 5がん(胃がん(50歳以上)、乳・肺・大腸がん(40歳以上)、



子宮頸がん(20歳以上)検診の費用

○補助額 自己負担相当額(自己負担が2,000円超の場合は2,000円)  
(自己負担額が2,000円以下の場合、自己負担相当額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
がん検診 受診率	子宮頸がん 39.3% (H25)	-	子宮頸がん 38.1%	50% (胃・肺・大腸 は40%)		
	乳がん 38.0% (H25)		乳がん 40.6%			
	胃がん 34.9% (H25)		胃がん 35.9%			
	肺がん 37.0% (H25)		肺がん 40.7%			
	大腸がん 34.8% (H25)		大腸がん 39.8%			
達成率 ・評価						

【目標設定の考え方】国の「がん対策推進基本計画」の目標値に準じて目標を設定(国民生活基礎調査)

2 がん検診従事者研修等予防対策事業(健康福祉) 3,468千円

「兵庫県がん対策推進計画」にもとづき、がん検診従事者育成や肝炎対策、がん検診受診にかかる普及啓発を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
肝がん死亡率(10 万人対)	5.8 (H26) 全国5.6 (H26)	-	-	全国平均以下		
達成率・評価						

【目標設定の考え方】※現状値が全国平均を上回っているため、全国平均以下を目標とする

(1) 胃がん検診の基盤整備と受診促進(1,436千円)

平成28年度から導入された内視鏡検査・治療法等について、従事者研修を実施

(2) 地域肝炎対策支援体制の構築(1,032千円)

地域研修会・相談会を実施するほか、市町・県保健師等を対象とした肝炎医療コーディネーター研修会を実施

(3) (新)がん検診受診率向上に向けた普及啓発の実施(1,000千円)

検診に関する意識改革のため、大学出前講座の実施やイベントへのブース出展、県民フォーラムを開催

3 ひょうご健康づくり支援システム(仮称)の開発

県内の特定健診データ・医療費データ等を収集・解析し、健康課題を明らかにすることにより、県・市町・県内企業の健康づくりの推進を図るとともに、個人の将来の健康リスクを提示(システム運用開始(予定):平成31年度)

- 健康課題を抽出するためのプログラムの開発
- 検討会議の開催
- 個人向けWEBページ作成

#### 4 企業との協働による健康づくりの推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康づくりチャレン ジ企業登録数		700社	900社	1,000社	1,100社	1,200社
	418社 (H26)	680社	936社			
達成率・評価		97.1% B	104.0% A			
健康づくりの場づ くり等に対する支 援件数※2		—	—	15件	15件	15件
		—	—			
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】※1:「健康づくり推進実施計画(第2次)」の目標(H34年度1,500社)に向けて年100社拡大

※2:健康づくりチャレンジ企業等における健康づくりの場の整備を毎年15件支援

##### (1) 企業との協働による健康づくりステップアップ事業(健康福祉)10,815千円

健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、「健康づくりチャレンジ企業」の募集・登録と登録企業に対する支援を実施

###### <主な事業内容>

- ・優良取組事例集の作成
  - ・健康づくりチャレンジ企業アワード(優れた健康づくり事業を実施する企業の表彰)を実施
  - ・健康づくりチャレンジ講座の開催
  - ・健康づくり体操の普及促進
  - ・健康づくり活動等の支援
- 継続的な健康づくり活動、健康づくりに参加する人々の裾野を拡げていく活動に対する助成(定額(上限10千円)、70事業)

##### (2) (拡)職場と地域の健康づくり環境整備事業(健康福祉)10,000千円

働き盛り世代の健康管理の意識付けや運動習慣の定着を図るため、従業員等の健康づくりの環境整備を行う企業等に助成

○補助対象者 健康づくりチャレンジ企業

中小企業等で構成された福利厚生を行う法人

(商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所)

○対象経費 健康管理機器、健康づくり機器の購入費

○補助率 対象経費の1/2相当

##### 5 健康体操の普及促進(健康福祉)1,350千円

健康づくりのための運動習慣の定着とロコモティブシンドローム予防対策のため、健康体操普及にかかる学習会の開催などを実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
健康体操普及に係る 講習会開催回数		20回/年	20回/年	20回/年	20回/年	20回/年
	21回/年 (H26)	28回/年	29回/年			
達成率・評価		140.0% A	145.0% A			

【目標設定の考え方】現状と同水準の開催回数を引き続き維持していくことを目標に設定

### 6 ひょうご“食の健康”運動の展開（健康福祉）661千円

食の健康についての周知を図るため、健康メニューの提供や栄養成分表示など、「ひょうご“食の健康”運動」に参加する飲食店及び中食販売店を「食の健康協力店」として登録

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
食の健康協力店舗数	7,623店 (H26)	7,750店	8,000店	8,200店	8,400店	8,600店
達成率・評価		100.3% A	100.3% A			

【目標設定の考え方】平成33年度の9,000店登録に向けて段階的に各年度の目標を設定

### 7 高校・大学等での調理実習を組み合わせたワークショップ、事業所での食べ方体験教室など、行政と地域の食育関係者の連携による食育力の強化（健康福祉）1,119千円

若い世代の健全な食生活と生活習慣の定着のため、適量摂取の方法等の簡単な栄養バランスアップの工夫等を教える高校生・大学生向け食育実践セミナーを開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生・大学生向け 食育実践セミナー	2回/年 (H26)	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
達成率・評価		100.0% A	100.0% A			

【目標設定の考え方】現状と同水準の開催回数を引き続き維持することを目標に設定

### 8 メンタルヘルス対策支援事業（健康福祉）51,600千円

従業員等の心の健康の保持増進を図るため、職場におけるメンタルヘルス対策に取り組む企業等を支援

#### ○メンタルヘルス改善支援事業

産業カウンセラー等が企業等を訪問し、研修・相談を実施

- ・対象者 健康づくりチャレンジ企業
- ・実施方法 民間専門機関へ委託

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
産業カウンセラー等の 派遣事業所数	20社/年 (H26)	140社/年	140社/年	140社/年	140社/年	140社/年
達成率・評価		40.0% D	59.3% D			

【目標設定の考え方】 H27年度以降、140社の派遣を維持する

### 9 受動喫煙対策等の推進（健康福祉）6,662千円

受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進するため、特に大人に比べてたばこの有害物質の影響を受けやすい子どもや、妊婦の健康被害の防止に取り組むとともに、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施

#### ○条例改正に向けた調査・検討（656千円）

- ・飲食店等現況調査の実施、検討委員会の開催

○県民運動キャンペーン等 (5,192 千円)

- ・普及啓発資材の作成
- ・施設管理者等説明会、子ども対象の喫煙防止教室等各種説明会の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民からの受動喫煙に 関する相談対応件数		278 件/年	250 件/年	225 件/年	202 件/年	181 件/年
	278 件/年 (H27)	278 件/年	257 件/年			
達成率・評価		100.0%	97.3%			
		A	B			

【目標設定の考え方】現状値から毎年度1割程度減少していくことを目標

10 歯と口腔の健康づくりの推進 (健康福祉) 19,752 千円

歯と口腔の健康づくりを推進するため、ライフステージや対象者に応じた取組を実施

<総合的な取組>

- 8020 運動推進部会の開催 (947 千円)
- 口腔保健支援センターの設置 (県健康増進課内) (2,203 千円)

<人材育成>

- 要介護者に対する口腔ケア等指導・研修事業 (404 千円)
- 保健所・地域活動歯科衛生士研修会の実施 (476 千円)
- 離職歯科衛生士への復職支援 (577 千円)
- 多職種連携体制整備事業 (146 千円)
- 8020 運動推進員養成事業 (310 千円)

<普及啓発・調査研究>

- (新) 青年期からの健口力向上モデル事業 (3,910 千円)  
歯科健診の習慣化を図り、青年期の健康づくりを推進するため大学生を対象とした歯科健診・保健指導をモデル的に実施
- 医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業 (1,685 千円)  
28 年度に作成した妊婦歯科健診マニュアルを活用し、未実施市町を支援
- (新) 歯と食からはじめる健康寿命延伸プロジェクト (1,247 千円)  
食の偏りによる虚弱や誤嚥性肺炎の予防を図るため、フレイル予防・改善プログラムの開発と栄養管理指導等を実施
- 通所施設での歯科健診等実施体制整備事業 (640 千円)  
在宅療養者が地域の歯科診療所でも定期的な歯科健診等を受けられる体制を整備
- 歯・口腔からのアプローチによる認知症の QOL 向上事業 (1,867 千円)  
モデル介護保険施設における口腔マネジメントの実施、介護職員向け口腔マネジメント研修の実施、認知症の症状改善や介護への影響等を集約した事業報告書の作成

<受診促進・指導等>

- 専門的歯科保健対策事業 (1,340 千円)  
難病患者や障害者(児)に対して、歯科保健相談、訪問歯科保健指導を実施
- (新) 企業従業員と家族の歯科健診受診支援事業 (4,000 千円)  
働き盛り世代の歯科健診受診促進のため、健康づくりチャレンジ企業の従業員、その被扶養者が受診した歯科健診受診に要する費用を補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歯周疾患検診実施市町数 ※1		39市町	40市町	41市町	41市町	41市町
	39市町(H26)	39市町	41市町	41市町		
達成率・評価		100.0%	102.5%	100%		
		A	A	A		
要介護者に対する口腔ケア等指導研修事業実施回数(累計) ※2		39回	57回	75回	90回	105回
	21回(H26)	47回	72回			
達成率・評価		120.5%	126.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 ※1: H29年度に全市町での実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

※2: 「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の目標にあわせ、年15回ずつ実施件数を積み上げることを目標

### 基本目標7-(1)② 地域医療対策の推進

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
回復期機能病床の数 ※1		5,617床	5,617床	7,403床 (+1,200)	8,703床 (+1,300)	10,003床 (+1,300)
	-	-	6,203床	H30.7に判明		
達成率・評価		-	110.4%			
		-	A			
在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数(累計) ※2		-	16市町	24市町	32市町	41市町
	-	-	16市町	H30.4に判明		
達成率・評価		-	100.0%			
		-	A			

【目標設定の考え方】 ※1: 地域医療構想に掲げる H37年度の回復期病床数(16,532床)の実現に向けて、段階的に各年度の目標を設定

※2: H28年度にモデルシステムを構築、運用ルールの設定等導入の体制が整った地区より順次稼働する。

#### 1 病床機能転換の推進(健康福祉部) 700,000千円

不足病床機能への転換を促進するため病床機能転換に伴う施設・設備整備費を支援

- 補助基準額 施設整備: 新增築 5,022千円/床 等
- 設備整備: 回復期 10,800千円/施設
- 高度急性期 21,600千円/施設

○補助率 1/2

#### 2 (拡)在宅医療地域ネットワークの整備(健康福祉) 41,151千円

地域における在宅医療体制の充実を図るため、多職種間、医師間の連携を円滑に進める ICT ツールの開発、導入を推進

#### 3 (拡)医療情報ネットワークの構築支援(健康福祉) 10,000千円

より多くの県民が情報連携の恩恵を受けられることをめざし、患者情報共有システムの参加医療機関の拡大を支援する取組を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
加入機関数(累計)		322施設	349施設	376施設	403施設	430施設
	322施設(H27)	322施設	352施設	366施設		
達成率・評価		100.0%	100.9%	97.3%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】現状値に対して、毎年27施設ずつ増加させることを目標に設定

4 (拡) 県立丹波医療センター(仮称)の整備(病院局) 11,574,103千円

県立柏原病院と柏原赤十字病院を統合再編し、丹波圏域の中核病院として、急性期から回復期までの幅広い医療を提供する新病院を整備する。

- 場 所 丹波市氷上町石生
- 延床面積 約26,400㎡
- 病 床 数 320床(急性期204床、回復期リハビリテーション病床45床、地域包括ケア病床45床、緩和ケア病床22床、感染症4床)
- 供用開始 平成31年度上期(予定)
- 事業期間 平成26～31年度
- 総事業費 21,197百万円
- その 他 同一敷地内に、丹波市が丹波市健康センターミルネ及び市立看護専門学校を整備予定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立丹波医療センター(仮称)の整備		設計	整備着工	整備推進	整備完了	供用開始
	-	基本設計	整備着工	整備推進		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H31年度の供用開始を目標に設定

5 (拡) 県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備(病院局) 623,235千円

県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院を統合再編し、中播磨及び西播磨圏域において、安定的・継続的に高度で良質な医療を提供する新病院を整備

- 場 所 姫路市神屋町(キャスト21パントリー(高等教育・研究エリア内))
- 延床面積 約69,100㎡
- 病 床 数 736床(救命救急センター44床、精神病床16床、その他高度急性期・急性期病床676床)
- 供用開始 平成34年度上期(予定)
- 事業期間 平成28～34年度
- 総事業費 約342億円
- その 他 兵庫県立大学及び獨協学園の教育・研究部門を一括で整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備		外部検討委員会で検討	基本計画策定	設計開始	設計完了	整備着工
	-	外部検討委員会で検討	基本計画策定	設計開始		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H31年度の整備着工を目標に設定

### 6 県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編病院整備の検討（病院局）

新病院の経営主体・形態、費用の負担方法、跡地利用等に関する県市協議を踏まえた統合再編方針の明確化、新病院の診療機能の検討等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編病院整備の検討			外部検討委員会で検討	県・西宮市で協議開始	県・西宮市の協議終了	
達成率・評価			100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】H30年度の県・西宮市の協議終了を目標に設定

### 7 県立がんセンターのあり方検討（病院局）1,000千円

建替整備の時期を迎えるがんセンターについて、外部の有識者を入れた委員会において、最新のがん医療の状況や診療報酬改定の状況等を踏まえた今後のあり方について引き続き検討する。

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立がんセンターのあり方検討			埋蔵文化財試掘調査	外部検討委員会で検討開始	外部検討委員会の検討終了	
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H30年度の外部検討委員会の検討終了を目標に設定

### 8 ドクターヘリの効率的な運用の実施（健康福祉）

県内全域での広域救急医療体制を確保するため、ドクターヘリの効率的な運用を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ドクターヘリの県内カバー率	100% (H27)	100%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】カバー率100%の現状を引き続き維持していくことを目標に設定

### 9 へき地勤務医師の養成（健康福祉）549,592千円

地域医療提供体制を確保するため、修学資金を貸与し養成した医師を地域医療機関へ派遣

#### (1) 修学資金の貸与によるへき地等勤務医師（県養成医師）の養成（518,372千円）

自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒業後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県が修学資金を貸与して、へき地等で勤務する医師を養成

貸与額（H30.4月入学、6年間分）	（千円）
自治医科大学	23,000
兵庫医科大学	44,800
神戸大学、鳥取大学、岡山大学	11,516

(2) 地域医療研修の実施 (20, 288千円)

県養成医学生に対する学年進行に沿った体験型の実践的な研修等を実施

- ・実施主体 神戸大学 (地域医療活性化センター)

(3) キャリア形成支援相談の実施等 (10, 932 千円)

養成医師の計画的な派遣体制を確保するため、県養成医学生・医師に対するキャリア形成等に関するきめ細やかな支援相談を実施

- ・実施主体 神戸大学 (地域医療活性化センター)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県養成医師数(累計)		148人	167人	185人	203人	221人
	148人(H27)	148人	166人	182人		
達成率・評価		100.0%	99.4%	98.4%		
		A	B	B		
県養成医の義務年限 終了後の県内定着数		78人	80人	82人	83人	84人
	78人(H27)	78人	78人	82人		
達成率・評価		100.0%	97.5%	100.0%		
		A	B	A		

【目標設定の考え方】 県養成医師数については、毎年の大学入学者 (H28定員22名) と義務年限終了者 (3名程度) の増減差をもとに目標を設定、県内定着数については、実績を踏まえ義務年限終了者の約7割の定着を目標に設定

10 県内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催 (健康福祉) 600 千円

臨床研修医の県内への定着を図るため、県内臨床研修病院による合同説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
合同説明会の開 催回数		1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
	1回/年(H27)	1回/年	1回/年	1回/年		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 毎年度、合同説明会を1回開催することを目標に設定

11 大学医学部への特別講座の設置 (健康福祉) 180, 000 千円

医師不足が深刻な地域医療機関を支援するため、診療活動を行いながら地域医療の充実に資する研究を行う寄附講座を大学医学部に設置

連携大学	講座数	研究拠点	設置期間
神戸大学	1	豊岡病院、県立柏原病院	平成27年4月～ 平成32年3月
	1	八鹿病院	平成30年4月～ 平成31年3月
兵庫医科大学	2	兵庫医科大学ささやま医療センター	平成21年4月～ 平成31年3月
大阪医科大学	1	神崎総合病院、宍粟総合病院、 赤穂市民病院	平成28年4月～ 平成31年3月

【今後の目標設定の考え方】 今後も引き続き上表のとおり特別講座を開設することを目標に設定

12 医師派遣等推進事業 (健康福祉) 41, 250 千円

医師の地域偏在を調整するため、医師不足地域へ医師を派遣する医療機関に対して逸失利益相当額を助成

○補助基準額 1, 250 千円/人・月

○負担割合 県 1/2、事業者 1/2



KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
医師派遣		33人	33人	33人	33人	33人
	34人(H26)	39人	36人	H30.4頃		
達成率・評価		118.2%	109.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】今後も引き続き医師不足地域へ33人の医師派遣を実施することを目標に設定

### 13 看護職員離職防止・再就業支援事業（健康福祉）536,128千円

看護職員の離職防止と再就業支援のため、相談や各種研修等を実施

#### (1) 看護職員離職防止対策事業（26,889千円）

- ・ 離職防止・確保対策検討会の開催、勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業
- ・ 地域別看護職員ネットワークづくり
- ・ 専任教員ブラッシュアップ研修、管理者研修、基礎技術研修、再就業支援研修 等

#### (2) 新人看護職員卒後臨床研修事業（43,160千円）

- ・ 病院等におけるOJT研修、新人看護職員・新人助産師合同研修
- ・ 研修責任者・教育担当者・実施指導者研修

#### (3) 看護職員復職支援研修の実施（15,000千円）

潜在看護職員の復職を促すため医療機関等が開催する研修経費の一部を助成

#### (4) 看護職員地域合同就職説明会の開催（10,000千円）

地域内の医療機関等が合同で実施する就職説明会の開催経費の一部を助成  
（5ヶ所×1回開催）

#### (5) 病院内保育所施設の運営に対する補助（361,079千円）

子供をもつ医療従事者の離職防止及び再就業の支援を図るため、病院内保育所の運営費の一部を助成

- ・ 運営費補助（100施設、補助率2/3）

#### (6) 看護職員確保対策総合施設整備事業（80,000千円）

- ・ 養成所施設整備補助
- ・ 助産所等施設設備整備補助
- ・ 病院内保育施設整備補助
- ・ 宿舍施設整備補助（2か所）
- ・ 勤務環境改善整備補助（3か所）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再就業者数 ※1 (NCCS 就職者)	116人/年(H26)	119人/年 68人	122人/年 120人	125人/年 H30.9頃	128人/年	131人/年
達成率・評価		57.1% D	98.4% B			
常勤看護職員離 職率(日本看護協 会データ) ※2	13.3%(H25)	13.2% 12.0%	13.1% 12.6%	13.0% H30.4頃	12.9%	12.8%
達成率・評価		110.0% A	104.0% A			

【目標設定の考え方】※1: NCCS (ナースセンター求人求職支援システム) による再就業者数を毎年3名以上増やしていくことを目標に設定

※2: 離職率を毎年0.1%ずつ引き下げていくことを目標に設定

#### 14 看護職員養给力強化事業(健康福祉) 267,433千円

看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営支援等を実施

○看護師等養成所運営費補助(257,044千円)

○看護職員県内定着支援事業(8,500千円)

看護師等養成所卒業生の県内就業率向上を図るため、看護師等養成所運営費補助に県内就業率に応じた加算を実施(補助箇所数8か所)

○看護職員確保のための進学説明会等の開催(1,889千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
看護師等養成所の 新卒看護職員の県 内定着率 ※1	76.9%(H26)	77.6% 74.2%	78.4% H29.8頃	79.2%	80.0%	80.0%
達成率・評価		95.6% B				
看護職員の新規就 業者数 ※2	1,981人/年 (H26)	1,942人/年 1,959人/年	2,045人/年 H29.8頃	2,053人/年	2,180人/年	2,180人/年
達成率・評価		100.9% A				

【目標設定の考え方】※1: H30年度に80%が達成されるよう、段階的に各年度の目標を設定

※2: H30年度に2,180人が達成されるよう段階的に引き上げ、H29年度目標を設定

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

高齢者であっても地域社会や経済活動の担い手になれる社会づくりを進めると共に、年齢、性別、障害の有無、文化等の違いに関わりなく、誰もが安心して暮らしていけるようユニバーサル社会づくりを推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標7-(2)① 高齢者が安心して住める生活環境の整備

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標年度)
65歳以上74歳以下人口 に占める要介護認定者 の割合 ※1		2.8%	2.9%	3.0%	3.1%	3.3%	3.4%
	2.7%	2.7%					
達成率・評価		103.7%					
		A					
75歳以上人口に占める 要介護認定者の割合 ※1		22.0%	22.0%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%
	22.3%	22.3%					
達成率・評価		98.7%					
		A					

【目標設定の考え方】 ※1: H32年度に全国平均の要介護・要支援認定率(推計21.0%)を下回ることを目標として、段階的に各年度の目標を設定

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標年度)
特別養護老人ホームの新 規整備数(累計)		1,900人分	3,100人分 (+1,200 人分)	4,000人分 (+900 人分)	3,200人分 (+900 人分)	4,100人分 (+900 人分)	5,000人分 (+900 人分)
	-	929人分	1,661人分 (+732人 分)				
達成率・評価		48.9%	53.6%				
		D	D				
特別養護老人ホームの待 機者数		-	-	2,700人 (H29.4.1)	2,000人 (H30.4.1)	1,300人 (H31.4.1)	600人 (H32.4.1) 0人 (H33.4.1)
	3,361人	3,361人	3,254人 (H28.4.1)				
達成率・評価		-	-				
		-	-				
新規在宅サービス確保数 (累計) (定期巡回・随時対応・サ高住)		460人分	1,000人分 (+540 人分)	1,600人分 (+600 人分)	2,200人分 (+600 人分)	2,800人分 (+600 人分)	3,300人分 (+500 人分)
	-	470人分	837人分				
達成率・評価		102.2%	83.7%				
		A	C				

【目標設定の考え方】 H32年度末までの特別養護老人ホーム待機者の解消を目指し、H32年度末までに特別養護老人ホーム整備5,000人分、在宅サービス確保数3,300人分を目標とし、段階的に各年度の目標を設定(H30年度以降は第7期介護保険事業支援計画の整備目標量に合わせて修正)

(参考: H26年度現在の既存特養整備数23,405床、同在宅サービス確保数440人分)

1 地域介護拠点整備補助事業(健康福祉) 2,709,973千円

需要を踏まえた地域介護拠点を確保し、平成32年度末までに特養待機者の解消を図るため、地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対して整備費等を前倒しして補助

- 予定箇所数 97 施設
- 補助単価 特別養護老人ホーム：4,270 千円/床 等
- 補助率 定額

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町による特養の 整備床数		261床/年	493床/年	310床/年	204床/年	204床/年
	1,846床/年 (H26)	174床/年	107床/年			
達成率・評価		66.7%	21.7%			
		D	D			

【目標設定の考え方】 H37年度末までに必要量を確保するとともに、H32年度末までに特養待機者の解消を図るため前倒して整備を進めることとして目標を設定（H30年度以降は第7期介護保険事業支援計画の整備目標量に合わせて修正）

## 2 高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（健康福祉）1,074,600千円

特別養護老人ホームの早期整備を促進し、待機者の早期解消を図るため、施設規模に応じて加算した補助単価を設定

（単位：千円/床）

区分	120床以上	80床以上120床未満	30床以上80床未満
補助単価	2,601	3,060	3,591

※多床室は単位×0.6、ショートステイは単価×0.5

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
上乗せ補助対象整 備床数			160床/年	265床/年	182床/年	181床/年
	-	-	140床/年			
達成率・評価			87.5%			
		-	C			

【目標設定の考え方】 H37年度末までに必要量を確保するため、各年度の目標を設定（H30年度以降は第7期介護保険事業支援計画の整備目標量に合わせて修正）

## 3 (抜) 在宅介護緊急対策事業による定期巡回・随時対応サービスの普及促進（健康福祉）

146,931千円

在宅介護の支援体制の充実を図るため、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスへの参入を支援

### ○定期巡回・随時対応サービス事業者参入促進事業（57,600千円）

安定運営を支援し、多様な事業者の参入を促進するため、新たに参入する事業所に対して、人件費の一部を補助

### ○(新)定期巡回サービス事業所整備等への支援（26,880千円）

一層の事業者の参入促進を図る観点から、事業所開設における整備等に係る事業者負担について、その一部を支援

### ○訪問看護充実支援補助（15,642千円）

定期巡回・随時対応サービスの訪問看護と単独の訪問看護の介護報酬の差額の一定額を補助

### ○連携訪問看護ステーションへの支援（36,875千円）

訪問看護サービスの安定的な提供体制を確保するため、新任訪問看護師の研修経費やICT機器等の整備に対し補助

○普及啓発の強化 (9,934千円)

セミナー開催や相談窓口等の設置、サービス利用の中心となるケアマネジャー対象の研修や利用者向けのリーフレット配布など積極的な普及啓発を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 ※1	18か所 (H26)	35か所	49か所	60か所	90か所	120か所	150か所
達成率・評価		82.9% C	73.5% C				
定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) ※2	2,268人 (H26)	7,032人	11,760人	16,728人	23,544人	31,392人	39,240人
達成率・評価		58.4% D	49.2% D				

【目標設定の考え方】 ※1：H37年度で300事業所での事業実施に向け、各年度の目標を設定

※2：H37年度78,480人の利用に向け、段階的に各年度の目標を設定（H30年度以降は第7期介護保険事業支援計画の整備目標量に合わせて修正）

4 サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業（健康福祉）36,900千円

介護保険サービスの特定施設入居者生活介護を受けられるサービス付き高齢者向け住宅の整備促進を図るため、特定施設入居者生活介護の指定を受ける際に必要な整備（一般介護室・機能訓練室・特浴室等）を支援

(単位：千円/床)

区分	補助上限		
	補助基準	補助率	金額
35戸未満	164千円×162㎡	1/4	6,642
35戸以上55戸未満	164千円×180㎡	1/4	7,380
55戸以上	164千円×198㎡	1/4	8,118

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	580戸(H26)	738戸	948戸	1,158戸	1,771戸	2,203戸
達成率・評価		119.9% A	121.0% A			

【目標設定の考え方】 H32年度末までに2,600戸を確保することとして、各年度の目標を設定

5 地域包括支援推進事業（健康福祉）19,981千円

高齢者が要介護・要支援になることを予防するとともに、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を支援

○地域包括支援センターの活動支援 (4,058千円)

地域包括支援センター機能強化会議の開催、地域ケア会議などへの専門職の派遣等

○介護予防・生活支援の推進 (9,659千円)

- ・介護予防・生活支援推進会議の開催、市町担当者向けの介護予防・生活支援関連の研修等の実施
- ・リハ専門職向け介護予防研修
- ・移動支援等多様なサービスの創出に向けた研修等の実施

○在宅医療・介護連携の推進 (900千円)

地域における在宅医療・介護連携推進事業を市町が円滑に実施できるよう研修会等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
介護予防に資する住民 運営の通いの場の参加 者※1	53,525人 (H25)	86,000人	102,000人	118,000人	134,000人	150,000人
達成率・評価		118.5%	123.2%			
		A	A			
介護予防に資する住民 運営の通いの場の設置 箇所数※1	2,877箇所 (H25)	3,900箇所	4,900箇所	5,900箇所	6,900箇所	8,000箇所
達成率・評価		124.9%	123.9%			
		A	A			
多職種が参加する地域 ケア会議の実施地域包 括支援センター数		46箇所	頃判明	60箇所	70箇所	80箇所
達成率・評価		-	-			

【目標設定の考え方】※1：H31年度に15万人（高齢者人口の約10%）の参加及び8,000箇所での実施を目標として、段階的に各年度の目標を設定  
 ※2：H33年度に地域包括支援センター総数の半数程度の100箇所を目標として段階的に各年度の目標を設定

6 ひょうご介護サポーター研修事業（健康福祉）7,433千円

介護現場への多様な人材の参入を促進するため、元気高齢者、離職者等を対象に、特別養護老人ホームや介護老人保健施設での介護業務を1日体験する機会を提供し、研修修了者を「ひょうご介護サポーター」として登録し、就労に向けた情報提供等のフォローを実施

○対象人数：特養：1,800人、老健：200人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
サポーター登録者数 (特養は政令市を除く)	-	-	1,000人 193人	1,000人	1,000人	1,000人
達成率・評価		-	19.3%			
		-	D			

【目標設定の考え方】毎年度1,000人の登録を目指して目標を設定

7 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進（健康福祉）17,302千円

リハビリ専門職による地域支援事業の支援を推進するため、リハビリ専門職の職能団体（兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会）で構成される協議会を設置し、研修や人材派遣のための体制整備等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域リハビリテーショ ン活動支援事業を実施 している市町数	-	10市町 13市町	15市町 14市町	25市町	41市町	41市町
達成率・評価		130.0%	93.3%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H30年度に全市町での実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

8 健康拠点構想等推進事業（まちづくり）501千円

健康拠点構想等の実現を図るため、加古川市神野用地、小野市市場用地での事業を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
神野用地、市場用地における事業(施設整備)の進捗	-	-	小野一部着工 小野法令 手続き中	神野区画ABC 着工	小野一部竣工	
達成率・評価			0.0 D			

【目標設定の考え方】健康拠点構想及び小野長寿の郷構想区域内での民間事業者による事業（施設整備）スケジュールにより各年度の目標を設定

9 (新)民間事業者を活用した地域介護福祉拠点の整備（企業庁）

超高齢社会を迎え、ニーズの高い高齢者向け地域介護福祉拠点を元県立鈴蘭台西高校用地において、兵庫県社会福祉事業団所管の特別養護老人ホーム「万寿の家」と併せて一体的に整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施	-	-	-	-	コシハ実施	事業者決定、土地譲渡契約
達成率・評価						

基本目標7-(2)② 認知症の方も安心して暮らせる地域社会づくり

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの取組市町数	15市町 (H26年度)	23市町 29市町	32市町 37市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		126.1% A	115.6% A			

【目標設定の考え方】H29年度の全市町でのネットワーク構築に向け、段階的に各年度の目標を設定

1 認知症の予防・早期発見の推進（健康福祉）5,593千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数 ※1	16市町(H26)	26市町 27市町	34市町 34市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		103.8% A	100.0% A			
認知症相談センター設置市町数 ※2	41市町(H27)	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		100.0% A	100.0% A			
認知症相談センターの相談件数 ※3	5,199件 (H27下半期)	-	10,800件 12,034件	11,200件	11,600件	12,000件
達成率・評価			111.4% A			

- 【目標設定の考え方】※1：H29年度の全市町での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定  
 ※2：全市町での設置済みであり、引き続き全市町での設置を維持することを目標に設定  
 ※3：H27年度上半期は相談センター設置準備期間。稼働が始まったH27下半期（5,199件/下半期から認知症高齢者の増加（5年間で1.2倍）に対応することを目標に設定

(1) 認知症の早期発見・早期対応（4,135千円）

- 県の認知症チェックシートを活用した取組の普及や認知症相談センターの機能向上を図るため研修を開催
- 認知症初期集中支援チーム員の養成

(2) 認知症予防活動推進リーダー研修の開催（940千円）

(3) 認知症・高齢者相談の実施（1,458千円）

- 設置場所 県民総合相談センター
- 相談日 月・金（家族の会）、水・木（看護協会）

2 認知症医療体制の充実（健康福祉）73,954千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症疾患医療センター の鑑別診断の待機期間 ※1	7週間 (H26)	5週間以内 約5週間	5週間以内 約1ヶ月	1ヶ月以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内
達成率・評価		100.0% A	125.0% A			
認知症相談医療機関登録 数※2		-	2,100箇所	2,125箇所	2,150箇所	2,175箇所
達成率・評価		-	-			
認知症サポート医養成数 (累計) ※3	96人(H26)	121人	146人	170人	170人	170人
達成率・評価		100.0% A	100% A	100.6% A		

- 【目標設定の考え方】※1：H29年度中に1ヶ月以内の実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定  
 ※2：H32年度に2,200箇所に拡大を目標として段階的に各年度の目標設定  
 ※3：H29年度の170人（国の認知症施策推進総合戦略に基づき一般診療所20か所に一人）の実現を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) 認知症疾患医療センターの設置・運営（32,580千円）

地域の認知症疾患医療体制の中核として鑑別診断等を行う認知症疾患医療センターの適切な運営を推進するとともに高齢者数の多い地域において地域の実情・必要性に応じて指定の増を図り、認知症の保健医療水準の向上を促進する。

- 設置数 14か所（神戸圏域は神戸市が設置）※平成30年4月1日現在

圏域	医療機関名
神戸	神戸大学医学部附属病院、一般財団法人甲南会六甲アイランド甲南病院 医療法人社団顕鏡会神戸百年記念病院、医療法人実風会新生病院、県立ひょうごこころの医療センター
阪神南	兵庫医科大学病院
阪神北	独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院
東播磨	地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院
北播磨	西脇市立西脇病院
中播磨	県立姫路循環器病センター
西播磨	県立リハビリテーション西播磨病院



但馬	公立豊岡病院組合豊岡病院
丹波	医療法人敬愛会大塚病院
淡路	県立淡路医療センター

(2) (拡) 認知症地域医療連携体制強化事業 (健康福祉) (33,087 千円)

認知症医療体制の強化及び認知症に係る医療介護の連携を図るため、医療機関の連携等を実施

- 認知症疾患医療センターを核とした医療体制構築事業 (31,176 千円)
  - ・圏域内医療連携会議や、研修会・事例検討会を開催し、認知症対応医療機関などとの連携を強化
- 認知症対応医療機関連携強化推進事業 (1,911 千円)
  - ・認知症対応医療機関登録制度の普及促進を図るとともに地域連携の推進を目指し、医療・福祉関係者、県民等を対象としたフォーラムを開催

■認知症対応医療機関数 (平成 29 年 3 月現在) (単位: 箇所)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	合計
I 群: 身近な医療機関	300	257	155	97	74	113	88	65	29	69	1,247
II 群: 専門医療機関	14	9	4	6	4	4	2	2	1	2	48
合計	314	266	159	103	78	117	90	67	30	71	1,295

(3) (拡) 認知症医師等研修の実施 (健康福祉) (8,287 千円)

認知症の早期発見・早期診断、適切な治療を行うため、かかりつけ医の認知症対応力向上研修や、認知症サポート医養成研修等を実施するとともに、歯科医師・薬剤師などの認知症対応力向上を図るための研修を実施

3 認知症地域連携強化事業 (健康福祉) 6,647 千円

(1) 認知症地域支援推進員の養成・活動支援事業 (2,421 千円)

認知症相談センター等に配置される認知症地域支援員の養成と資質向上、認知症地域包括ケア推進研修会の実施等により、認知症の症状や進行に応じた切れ目の無い支援を行う認知症ケアネット構築を支援

(2) 認知症施策推進会議の開催 (579 千円)

(3) 市町キャラバン・メイト養成研修の実施 (198 千円)

(4) 店舗等の認知症対応力向上推進事業 (1,606 千円)

金融機関、コンビニ、スーパー等の認知症の人への対応力を高めるため、社員や店員への認知症サポーター養成講座の開催などを支援

(5) 地域における認知症支援体制の強化 (1,843 千円)

街頭キャンペーンや認知症啓発ウォーク、認知症カフェ連絡・研修会等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症サポーター養成数 ※1	約 22 万人 (H26)	26 万人	30 万人	35 万人	40 万人	45 万人
達成率・評価		111.5%	113.3%			
		A	A			

認知症ケアネット取組市町数 ※2	13市町 (H26)	23市町 29市町	32市町 40市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		126.1% A	125.0% A			
認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの取組市町数 ※2	15市町 (H26)	23市町 29市町	32市町 37市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		126.1% A	115.6% A			

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、毎年度5万人の積み上げを目標に設定

※2：H29年度、全市町で取り組むことを目指し、段階的に各年度の目標を設定

#### 4 認知症ケア人材の育成（健康福祉）62,150千円

認知症ケアに関わる人材を育成するため、認知症機能訓練研修（4DAS）や法人後見・市民後見体制の整備に取り組む市町を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症機能訓練実践研修 修了者数 ※1	-	-	100人/年 125人/年	100人/年	100人/年	100人/年
達成率・評価			125.0% A			
法人後見・市民後見体制 整備市町数 ※2	11市町 (H26)	11市町 18市町	14市町 18市町	17市町 18市町	20市町	23市町
達成率・評価		163.6% A	128.6% A	105.9% A		

【目標設定の考え方】※1：毎年度100人以上の修了者数を目標に設定

※2：平成37年度までに全市町で取り組むことを目指し、段階的に各年度の目標を設定

##### (1) 認知症機能訓練研修の実施（6,185千円）

認知症介護を提供する介護職員等に対する体系的な研修の実施

##### (2) 法人後見・市民後見推進支援事業（55,965千円）

市町が取り組む法人後見や市民後見の推進体制整備への支援を実施

・補助対象 全市町（うちH30実施見込：20市町）

#### 5 ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの運営（健康福祉）8,885千円

若年性認知症に対する支援のため、センターに専門相談員を配置し、市町・関係機関等と連携し、相談支援を行うとともに、市町の体制整備を推進

- ・電話相談窓口の設置・個別支援
- ・若年性認知症支援担当者研修会、家族介護者連絡会等の開催
- ・若年性認知症啓発フォーラムの開催
- ・若年性認知症専門相談の実施（弁護士等による専門相談）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
設置箇所	1か所 (H25)	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】県内に1か所設置済みであり、機能を維持することを目標に設定

**基本目標7-(2)③ 元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援**

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者(65~74歳)の 有業率				30%		
	28.3% (H24年)	-	-		-	-
達成率・評価						

【目標設定の考え方】無業者のうち求職中のものの約半数を5年間でその1/2相当を就業させることを目標に設定(就業構造基本調査)

**1 シルバー人材センター事業に対する支援**

個別KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
就業実人員		35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人
	35,264人 (H26)	35,505人	35,544人			
達成率・評価		101.43% A	101.6% A			
就業延人員		4,000,000人	4,000,000人	4,000,000人	4,000,000人	4,000,000人
	4,222,639人 (H26)	4,267,282人	4,326,418人			
達成率・評価		106.7% A	108.2% A			

【目標設定の考え方】高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65~74歳)の減少(H27年度:79万人→H32年度:76万人)が推計されるため、現状の就業実人員、延べ人員を引き続き維持していくことを目標に設定

**(1) シルバー人材センター事業費補助(産業労働) 8,467千円**

県内のシルバー人材センター事業の内容充実と発展を図るため、県の連合会である兵庫県シルバー人材センター協会が行う事業に要する経費を補助

**(2) シルバー人材センター広域連携推進事業費補助(産業労働) 1,270千円**

兵庫県シルバー人材センター協会が行う、シルバー人材センター間の広域連携業務開拓と連携体制構築に要する経費を補助

**2 高齢者コミュニティ・ビジネスの支援**

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コミュニティ・ビジネス の起業団体数		124団体/年	137団体/年	150団体/年	150団体/年	150団体/年
	128団体/年 (H26)	132団体/年	142団体/年			
達成率・評価		106.5% A	103.6% A			

【目標設定の考え方】H26年度実績から漸次増加させ、H29年度の目標を150団体/年に設定

H30年度以降は高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65~74歳)の減少(H27年度:79万人→H32年度:76万人)が推計されることから、起業団体数を維持していくことを目標に設定

**(1) 生きがいごとサポートセンター事業(産業労働) 36,926千円**

コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援するため、生きがいごとサポートセンターにおける情報提供等を実施

- 設置場所 6か所(神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西)
- 事業内容 ・情報提供、相談業務、無料職業紹介等  
・インターンシップ研修、起業体験者セミナー等

・高齢者向けコミュニティ・ビジネスのセミナー、講習会等

(2) 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）30,501千円

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げ経費を助成

- 補助対象 構成員(3人以上)のうち高齢者(55歳以上の者)を2人以上含む団体
- 対象経費 起業に要する経費(事務所開設費、初度備品費等)
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

3 シニア起業家への支援（産業労働）44,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指すシニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

- 補助対象 県内で起業(第二創業を含む)を目指す55歳以上の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円(空き家を活用する場合、別途1,000千円)
- 補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業の創出数	-	20件/年 19件/年	20件/年 34件/年	35件/年	35件/年	40件/年
達成率・評価		95.0% B	170.0% A			

【目標設定の考え方】申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、H28実績(34件)並の35件/年の新事業の創出を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す

4 高齢者等就労支援事業（健康福祉）27,123千円

元気高齢者等の特別養護老人ホーム等への就労促進のため、介護技術の資格取得及び社会福祉法人等による高齢者等の短時間雇用を支援

- 資格取得対象 55歳以上の者100人、地域で在宅介護を行う者等100人
- 短時間雇用対象 資格取得した55歳以上の高齢者等50人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
介護資格取得研修受講者(55歳以上等)	-	200人/年 152人/年	200人/年 141人/年	200人/年	200人/年	200人/年
達成率・評価		76.0% C	70.5% C			

【目標設定の考え方】毎年度200人の研修受講者数を目標に設定

5 (拡) 地域祖父母モデル事業（政策創生）9,409千円

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

- モデル地区数 60地区
- 補助額 150千円(定額)/地区

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
マッチング数	-	-	398組/年	400組/年	600組/年	600組/年
達成率・評価	-	-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】H29年度までの実績を踏まえ、H30年度から毎年度60地区での実施に拡大して目標を設定

6 いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営（政策創生）82,610千円  
 高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進のため、総合的・体系的な学習機会を提供  
 ○いなみ野学園（加古川市）(25,723千円)

- ・4年制大学講座

区分	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

- ・大学院講座（2年制） 学年定員 50人
- ・高齢者放送大学 ラジオ放送を通じて学習機会を提供

○阪神シニアカレッジ (56,887千円)

- ・4年制大学講座

学科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人
開設場所	宝塚ソリオ2学習室他	県立西宮香風高等学校	尼崎市中小企業センター	-

- ・ひと・まち創造講座（2年制） 学年定員 30人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学受講者数	5,632人/年 (H26)	5,457人/年	5,257人	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年
達成率・評価	-	100.0% A	92.2% B	-	-	-

【目標設定の考え方】年間5,700人（定員）の受講を維持していくことを目指して目標を設定

7 阪神シニアカレッジの学習室の集約（政策創生）

地域づくり活動につながる多様な学びの提供や仲間づくりの促進を図るため、4箇所に分散している阪神シニアカレッジの学習室を集約

○集約場所：宝塚市役所隣（移転建替する宝塚健康福祉事務所棟に学習室を確保）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
阪神シニアカレッジの学習室の集約	-	-	基本設計 実施設計	実施設計 建設工事	建設工事 供用開始	-
達成率・評価	-	-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】施設整備計画を踏まえて、目標を設定

8 ふるさとひょうご創生塾の運営（政策創生）7,076千円

地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座を開設

- 学年定員 1学年30人
- 修了年限 2年

○開催場所 神戸ハーバーランド庁舎

○実施主体 (公財)兵庫県生きがい創造協会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ふるさとひょうご創 生塾修了者数(累計)	520人(H26)	543人	561人	591人	621人	651人
達成率・評価		99.6%	100.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】毎年度30人の修了を目指して、目標(累計)を設定

基本目標7-(2)④ユニバーサル社会づくりの推進

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域は障害 のある人にも暮らしや すいと思う人の割合	29.0% (H26年度)	32%を 上回る	34%を 上回る	36%を 上回る	38%を 上回る	40%を 上回る
達成率・評価		95.6%	85.3%			
		B	C			

【目標設定の考え方】過去調査の最高値(H24:39.5%)の実現を目標として、段階的に各年度の目標を設定

1 (拡)みんなの声かけ運動実践事業(健康福祉)7;260千円

地域社会の一員として支えあうユニバーサル社会の実現をめざして、だれもがまちなかで困っているときに、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
みんなの声かけ運 動応援協定締結団 体数(累計)	80団体 (H26)	110団体	120団体	130団体	140団体	150団体
達成率・評価		106.4%	121.7%			
		A	A			

【目標設定の考え方】毎年度の10団体の新規増加を目指して目標を設定

2 福祉のまちづくり研究所運営事業(健康福祉)161,214千円

ユニバーサル社会の実現に向け、県民のニーズを踏まえた実践的な研究開発並びに介護リハビリ研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉のまちづくり 研究所製品化件数 (累計)	11件(H26)	12件	13件	14件	15件	15件
達成率・評価		100.0%	92.3%			
		A	B			

【目標設定の考え方】毎年度1件以上の製品化が実現できるよう目標を設定

3 (拡)ロボットリハビリテーション拠点化推進事業(健康福祉)14,790千円

最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進するため、福祉のまちづくり研究所(ロボットリハビリテーションセンター)を核とし下記の事業を展開

○現場ニーズに即した研究開発・商品化

・デジタルファブリケーション機器の運用(レーザーカッター等)等

○テクニカルエイド発信拠点の本格運用

・次世代型住モデル空間(仮称)の運営(平成30年秋運営開始)

- ・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施等

○国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019開催の支援

- ・ISPO世界大会2019プレイベントの開催
- ・ISPO世界大会2019兵庫・神戸特別企画推進委員会の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロボットリハビリ テーション年間利 用延べ人数	1,978人/年 (H26)	2,000人/年 1,447人/年	2,000人/年 2,105人/年	2,000人/年	3,000人/年	4,000人/年
達成率・評価		72.4% C	105.3% A			

【目標設定の考え方】H26年度の実績を上回る2,000人/年を目標に設定

4 (拡)手話普及促進事業（健康福祉）20,120千円

聴覚障害者への理解促進と手話の普及に向け、県民向けの手話講座等を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民向け手話講座 等参加者数（累計）	-	660人 654人	1,320人 1,361人	1,980人	2,640人	3,300人
達成率・評価		99.1% B	103.1% A			

【目標設定の考え方】毎年度660人以上の参加者が確保できるよう各年度の目標を設定

5 外国人県民インフォメーションセンターの運営（産業労働）27,762千円

日本語を理解できない外国人県民等に対し、即時解決型の相談、行政情報等を提供するため、外国人県民インフォメーションセンターを運営

○相談対応言語：4言語（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数	3,100件/年 (H26)	2,800件/年 2,875件/年	2,800件/年 2,649件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年
達成率・評価		102.7% A	94.6% B			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ2,800件/年の維持を目標に設定

6 NGO等と連携した外国人県民相談の実施（産業労働）1,992千円

外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、NGO等と連携して県内各地において夜間相談など多言語による生活相談を実施

○相談対応言語：4言語（英語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数	327件/年 (H26)	300件/年 313件	300件/年 419件/年	300件/年	300件/年	300件/年
達成率・評価		104.3% A	139.7% A			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ300件/年の維持を目標に設定

7 県内在住ベトナム人相談支援事業（産業労働）1,378千円

近年増加傾向にある県内在住ベトナム人の方々の社会保障や医療、就労、教育、暮らしに関する課題やニーズに対応するため、姫路市と連携し、ベトナム語による専用の相談窓口の開設を支援

○相談対応言語：ベトナム語

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数				75件/年	75件/年	75件/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】市町・NGOと連携した外国人県民相談(4言語)の実績を踏まえ75件/年を目標に設定

8 緊急時情報通信システム運営管理事業（健康福祉）1,296千円

災害時の聴覚障害者の方の安全を確保するため、災害等の緊急時情報を認識できるシステムを管理運営

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
聴覚障害者災害等緊急 時情報発信システムへ の登録件数		2,184件	2,288件	2,392件	2,492件	2,600件
	2,080件 (H26)	2,130件	2,134件			
達成率・評価		97.5%	93.3%			
		B	B			

【目標設定の考え方】H31年度の2,600件の実現に向け、段階的に各年度の目標を設定

9 ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業（まちづくり）12,367千円

推進地区におけるソフト・ハード両面からのまちづくりを支援

- ・プラン策定費補助（1,200千円）
- ・推進地区協議会活動費補助（2,700千円）
- ・推進地区PR案内板設置費補助（1,050千円）
- ・推進地区施設改修費等補助（7,417千円）

通常型 傾斜路、手すり等簡易なバリアフリー化工事、オストメイト対応トイレ等簡易なトイレ改修工事、ポケットパーク、授乳室、おむつ替え設備等

大規模型 エレベーター、エスカレーター設置工事等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
ユニバーサル社会づくり 推進地区		30地区	31地区	33地区	36地区	38地区	41地区
	26地区(H26)	28地区	29地区	32地区			
達成率・評価		93.3%	93.5%	97.0%			
		B	B	B			

【目標設定の考え方】毎年度1～2地区の推進地区の上乗せを目指して各年度の目標を設定

10 公共交通バリアフリー化促進事業（まちづくり）428,966千円

公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅舎のエレベーター等及びホームドア設置とノンステップバスの導入を促進

○(拡) 鉄道駅舎エレベーター等設置補助（181,601千円）

県の福祉のまちづくり基本方針を踏まえ、平均乗降客数が1日当たり3千人以上の駅について、バリアフリー化を実施（補助対象事業費の上限額を撤廃）



○(括) 鉄道駅舎ホームドア設置補助 (221,966千円)

視覚障害者の駅ホームからの転落防止等の安全性向上を図るため、鉄道駅舎のホームドア設置を支援(補助対象事業費の上限額を撤廃)

○ノンステップバス等購入補助 (25,399千円)

高齢者、障害者、乳幼児連れの人等あらゆる人が乗り降りしやすいノンステップバス等の導入を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
鉄道駅のバリアフリー化率※1 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	55.8%(H25)	70%	74%	81%	87%	93%	100%
達成率・評価		100.0% A	95.9% B				
乗合バスに対するノンステップバス導入率 ※2	56.6%(H25)	60%	62%	64%	66%	68%	70%
達成率・評価		96.7% B	96.8% B				

【目標設定の考え方】※1：H32年度末100%達成に向けて、毎年度6%程度の改善が図られていくよう目標を設定

※2：H32年度末70%達成に向けて、毎年度2%程度の改善が図られていくよう目標を設定

11 人生いきいき住宅助成事業(まちづくり) 345,265千円

長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくりを推進するため、高齢者・障害者に配慮した既存住宅のバリアフリー改造を支援

○実施主体 市町

- 助成対象
- ・住宅改造・一般型 高齢者・障害者に配慮した既存住宅の改造
  - ・住宅改造・特別型 要介護認定者等の身体状況に応じた既存住宅の改造で住まいの改良相談員の承認を得たもの
  - ・増改築・一般型、特別型 住宅改造・一般型、特別型で増改築を伴うもの
  - ・共同住宅(分譲)共用型 共同住宅における共用部分の改造

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
住宅の一定のバリアフリー化率	46.2%(H25)	51%	54%	56%	59%	62%	65%
達成率・評価		94.1% B	90.7% B				

【目標設定の考え方】毎年度3%以上のバリアフリー化率増加を見込んで段階的に目標を設定

12 県営住宅のバリアフリー化(まちづくり) 8,962,383千円

県営住宅のストックの有効活用と居住水準の向上を図るため、建替や修繕による耐震化・バリアフリー化を推進

○改修事業 耐震改修工事、エレベーター設置等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
県営住宅のバリアフリー化率	57%(H26)	59%	60%	62%	63%	65%	75%
達成率・評価		100.0% A	100.0% A				

【目標設定の考え方】毎年度1~2%以上のバリアフリー化率増加を見込んで段階的に目標を設定

### 13 県刊行物への視覚障害者向け音声コードの掲載（健康福祉）

視覚障害者の県刊行物へのアクセス性を高めるため、リーフレット等の県刊行物への視覚障害者向け音声コードを掲載

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ユニバーサルデザインに 配慮した印刷物・HP等 を作成した所属の率	98% (H26)	100%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		91.0%	99%			
		B	B			

【目標設定の考え方】県の率先行動として、100%の実施を目標に設定

### 14 障害者等のコミュニケーション支援アプリを搭載したタブレット端末を県立施設に配置（健康福祉）

障害者の社会参加を支援するため、障害者等のコミュニケーション支援の各種アプリを搭載したタブレット端末を県立施設等に配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
タブレット端末の設置数	-	235台	235台	235台	235台	235台
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】毎年度、県立施設等の窓口配置が維持されるよう目標を設定

### 15 障害者のじぎくスポーツ大会開催事業（健康福祉）4,624千円

障害者スポーツの振興、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進のため、障害者スポーツ大会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者のじぎくスポーツ 大会参加者数	4,241人/年 (H26)	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年
達成率・評価		101.4%	104.8%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H27年度以降、実績を上回る4,500人を達成できるよう目標を設定

### 16 障害者芸術文化発信プロジェクト（健康福祉）1,500千円

障害者等の芸術文化活動参加を促すため、イベント開催等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県障害者芸術・文 化祭参加者数	3,100人/年 (H26)	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年
達成率・評価		52.0%	44.0%			
		D	D			

【目標設定の考え方】平成27年度以降、実績を上回る5,000人を達成できるよう目標を設定

### 17 ユニバーサル社会づくりに向けた県の率先行動等

#### (1) ユニバーサル社会づくり普及推進事業（健康福祉）290千円

多様な主体の参画と協働のもとユニバーサル社会づくりの普及を推進

#### (2) ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業（健康福祉）145千円

多様なニーズに応え、質の高い県民サービスを行う「ユニバーサル県庁」確立のための  
兵庫県率先行動計画を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
率先行動計画の必須 項目の実施率		100%	100%	100%	100%	100%
	97% (H26)	96%	99%			
達成率・評価		96.0%	99%			
		B	B			
県における管理・監督 職の点字名刺常備率		100%	100%	100%	100%	100%
	86% (H26)	94%	99%			
達成率・評価		94.0%	99%			
		B	B			

【目標設定の考え方】県の率先行動として、100%の達成が図られるよう目標を設定

基本目標7-(2)⑤ 障害者の就業・社会参加の推進

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者雇用率 (法定雇用率) ※1		2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	2.2%
	1.9% (H26年度)	1.97%	1.97%	2.03%		
達成率・評価		98.5%	98.5%	101.5%		
		B	B	A		
障害者福祉サービス事 業所を利用する障害者 の平均月額工賃 ※2		15,500円	16,000円	16,500円	17,000円	17,500円
	13,608円 (H26年度)	13,735円	14,007円			
達成率・評価		83.2%	87.5%			
		B	B			

【目標設定の考え方】※1：障害者の雇用の促進等に関する法律に定める法定雇用率(2.2%)を目標に設定(法定雇用率は、平成33年4月までに2.3%となるため、平成32年度以前に改定された場合は、上記目標も変更)

※2：毎年度500円以上の工賃引き上げが実現されるよう、段階的に各年度の目標を設定

1 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業(産業労働) 25,503千円

障害者の法定雇用率(2.2%)の達成に向けて、特例子会社・事業協同組合の設立や障害者の新規雇用を伴う新たな事業展開等を行う場合に設備整備費等の経費を助成

- 対象要件 (7) 中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること  
(イ) 特例子会社・事業協同組合が2人以上の新規雇用を伴い、新たな事業展開や業務拡大等を行うこと
- 補助率 (7) 特例子会社 1/2、事業協同組合 2/3 (イ) 1/2
- 補助上限額 (7) 5,000千円 (イ) 1,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特例子会社設立数 (累計)		19社	20社	21社	21社	21社
	18社 (H26)	20社	22社			
達成率・評価		105.3%	110.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H29年度まで毎年1社の特例子会社が設立されるよう目標を設定

2 障害者雇用拡大支援事業(産業労働) 9,479千円

障害者法定雇用率(2.0%)の達成に向けて、障害者の雇用に係る相談支援等を実施

- 事業内容 相談支援、雇用促進セミナーの開催、普及啓発 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者雇用率	1.9% (H26)	2.0% 1.97%	2.0% 1.97%	2.0% 2.03%	2.2%	2.2%
達成率・評価		98.5% B	98.5% B	101.5% A		

【目標設定の考え方】障害者の雇用の促進等に関する法律に定める法定雇用率(2.2%)を目標に設定(法定雇用率は、平成33年4月までに2.3%となるため、平成32年度以前に改定された場合は、上記目標も変更)

### 3 障害者雇用就業・定着拡大推進事業(産業労働) 45,199千円

障害者雇用納付金制度の対象拡大への対応や精神障害者の就業促進・定着を図るため、県内10箇所の障害者就業・生活支援センター推進員による支援を実施

- 支援内容 ・実習・就職先の開拓  
・障害特性・能力に応じた相談支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者就業・生活支援センターの 支援による就職者数(累計) ※1	405人(H26)	400人 390人	800人 831人	1,200人	1,600人	2,000人
達成率・評価		97.5% B	103.9% A			
障害者就業・生活支援センターの 支援による就職者の定着率 ※2	80.4% (H26)	85.0% 83.5%	85.0% 83.2%	85.0%	85.0%	85.0%
達成率・評価		98.2% B	97.9% B			

【目標設定の考え方】※1: 毎年度400人以上の就職者数が実現できるよう段階的に各年度の目標を設定  
※2: H27年度以降、85%の定着率が実現できるよう目標を設定

### 4 障害者体験ワーク事業(産業労働) 9,368千円

相互の意識刷新を通じて企業、障害者の雇用・就職を促進するため、雇用体験・体験ワークの場を確保

- 内容 ・体験ワークの受入れ協力事業主の開拓  
・体験就業障害者等のサポート  
・体験ワーク発表会等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
体験ワーク参加者(職場 体験・見学)	75人/年 (H25)	100人/年 190人/年	100人/年 262人/年	100人/年	100人/年	100人/年
達成率・評価		190.0% A	262.0% A			

【目標設定の考え方】H27年度以降、前年を上回る100人の参加者が確保できるよう目標を設定

### 5 (拡) 障害者の在宅ワーク推進モデル事業(健康福祉) 20,000千円

企業への通勤・通所が困難な障害者(在宅障害者)の在宅での就労を支援するため、在宅障害者と企業等をつなぐとともに、IT技術を活用した在宅就労の可能性を広げる研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
セミナー参加者数	-	180人/年 299人/年	180人/年	180人/年	180人/年	180人/年
達成率・評価		166.1% A				

【目標設定の考え方】毎年度180人以上の参加者が確保できるよう目標を設定

### 6 障害者しごと開拓員等の設置（健康福祉）13,636千円

授産商品の販路拡大や工賃向上計画の推進を支援するため、障害者しごと開拓員及び技術向上指導員を配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	40,400千円 (H26)	41,250千円 31,142千円	42,500千円 34,215千円	43,750千円	45,000千円	46,000千円
達成率・評価		75.5% C	80.5% C			

【目標設定の考え方】毎年度125万円程度の発注が伸びることを目指して段階的に各年度の目標を設定

### 7 インターネットを活用した授産商品の販売拡大事業（健康福祉）5,336千円

授産商品の販売拡大を図るため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI（ぷらすぬくもり）」を活用した授産商品の販売を促進

- 販売サイト促進員の配置
- 授産商品企画・販売力強化事業

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インターネットによる授産商品の販売額	6,985千円 (H26)	8,000千円 16,087千円	8,500千円 21,345千円	9,000千円	9,500千円	10,000千円
達成率・評価		201.1% A	251.1% A			

【目標設定の考え方】毎年度500千円以上の販売額が伸びていくことを目指して段階的に各年度の目標を設定

### 8 視覚障害、聴覚障害者の社会参加の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民向け手話講座等参加者数（累計）	-	660人 654人	1,320人 1,361人	1,980人	2,640人	3,300人
達成率・評価		99.1% B	103.1% A			

【目標設定の考え方】毎年度660人以上の参加者が確保できるよう目標を設定

#### (1) 県点字図書館、県立聴覚障害者情報センターの運営（健康福祉）99,500千円

視覚障害者、聴覚障害者の社会参加を支援するため、情報提供、人材の育成、相談等を実施

#### (2) (拡)手話普及促進事業（健康福祉）20,120千円

聴覚障害者への理解促進と手話の普及に向け、県民向けの手話講座等の開催

### 9 障害者のじぎくスポーツ大会開催事業（健康福祉）4,624千円

障害者スポーツの振興、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進のため、障害者スポーツ大会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者のじぎくスポーツ 大会参加者数		4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年
	4,241人/年 (H26)	4,564人/年	4,717人/年			
達成率・評価		101.4%	104.8%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H27年度以降、実績を上回る4,500人を達成できるよう目標を設定

### 10 全国車いすマラソン大会開催事業（健康福祉）4,274千円

身体障害者の体力の維持増進、社会参加意欲の高揚を図るとともに、身体障害者の福祉の向上に資するため、全国からの参加による車いすマラソン大会を9月に篠山市で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全国車いすマラソン大会 参加選手数		91人/年	93人/年	95人/年	97人/年	100人/年
	91人/年 (H27)	91人/年	84人/年			
達成率・評価		100.0%	90.3%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H31年度に100人の参加が実現できるよう、段階的に各年度の目標を設定

### 11 (拡) 障害者スポーツ推進プロジェクト（健康福祉）39,903千円

2020年に開催される東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することを旨とするとともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
パラリンピック選手発 掘・普及啓発事業参加 者数		300人 以上/年	350人 以上/年	1,300人 以上/年	1,300人 以上/年	1,300人 以上/年
	-	475人/年	1,261人/年			
達成率・評価		158.3%	360.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】毎年度50人以上の参加者数増加を見込んで段階的に各年度の目標を設定

【目標値見直しの理由】新規事業（障害者アソシエイトサポート事業）実施により目標値を上方修正。H29年度以降1,300人以上とする。

### 12 障害者芸術文化発信プロジェクト（健康福祉）1,500千円

障害者等の芸術文化活動参加を促すため、イベント開催等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県障害者芸 術・文化祭参加者数		5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年	5,000人/年
	3,100人/年 (H26)	2,600人/年	2,200人/年			
達成率・評価		52.0%	44.0%			
		D	D			

【目標設定の考え方】H27年度以降、実績を上回る5,000人の参加者が達成できるよう目標を設定

13 身体障害者補助犬の育成・貸付の実施（健康福祉）5,832千円

身体障害者に対し、自立及び社会参加の促進を図ることを目的として、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）を育成・貸付

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助犬の貸出頭数	3頭 (H26)	3頭	2頭			
達成率・評価		100.0% A	66.7% D			

【目標設定の考え方】実績値の3頭を今後も下回らないよう、目標を設定

14 グループホーム利用者に対する支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域生活への移行支援 (グループホームの利用者 数)(累計)	2,470人 (H26)	2,690人	2,837人	3,154人		
達成率・評価		100.8% A	97.1% B			

【目標設定の考え方】実績値から毎年度230人程度の地域移行が図られることを目指し、段階的に各年度の目標を設定  
なお、H30年度以降の目標値は、H29年度の兵庫県障害福祉計画策定時に設定

(1) グループホーム新規開設サポート事業（健康福祉）2,470千円

グループホーム開設時の初度備品や開設に伴う諸経費を補助することにより、新規開設を促進

○負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3（政令市・中核市を除く）

○補助内容

区 分	内 容	基 準 額
備品購入費	利用者が共同で使用する備品 (IH電磁調理器、エアコン、消火器、冷蔵庫、洗濯機等)	1ホーム当たり 270千円
住居の借り上げ等に要する初期経費	アパートや一般住宅等の借り上げに伴う初期経費（敷金、礼金、仲介手数料）	1人当たり 70千円

(2) 低所得の利用者に対する家賃助成（健康福祉）102,019千円

グループホーム利用者に対する家賃助成を行い、地域移行を促進

○対象者 グループホームを利用する低所得者（生保世帯を除く）

○補助上限額 25,000円/月

○負担割合 10,000円までの額 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

(障害者総合支援法の制度において給付)

10,000円を超える額 県 1/2、市町 1/2